

広域国土・経済報告

(平成30年10－12月期)

平成31年4月23日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	百貨店・スーパー販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表1)	-27-
	(参考表2)	-28-

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「3-1 鉄・軌道旅客数」では、新潟県及び長野県は北陸（・信越）圏、福井県は中部圏に区分される。

また、「4-3 消費者物価指数」では、東北圏、首都圏、北陸圏及び中部圏に関しては、区分が異なるため圏域内代表都市（仙台市、東京都区部、富山市、名古屋市）の指数を使用。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

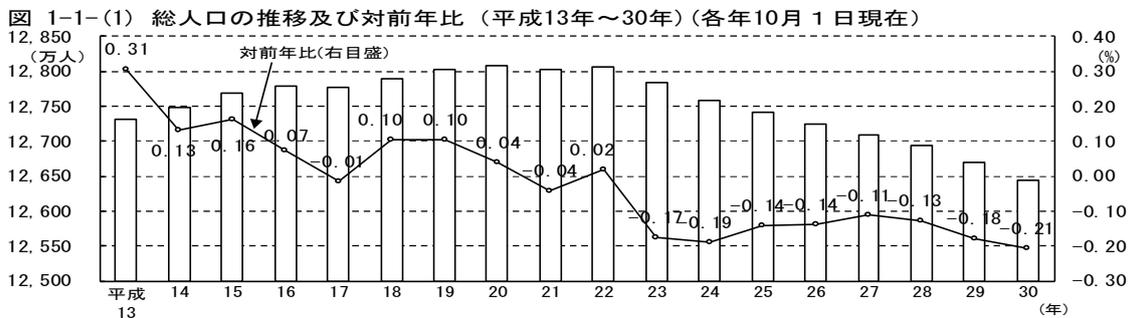
1 人口〔平成31年3月20日公表(31年3月概算値分)〕

【ポイント】

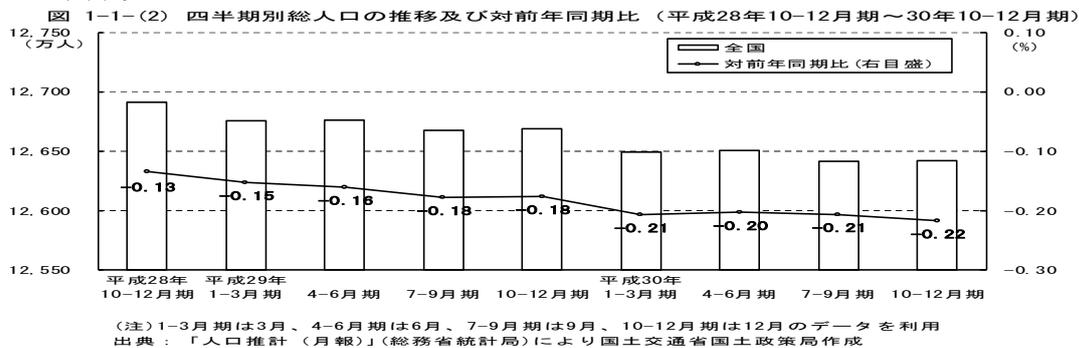
- 四半期別総人口は、対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過。他の広域ブロックは転出超過。
- 転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏、沖縄県は転入超過増。九州圏は転入超過減。近畿圏は転出超過減。他の広域ブロックは転出超過増。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後、増加した年もあるが、近年は減少が続き、30年には対前年比0.21%減の1億2,644.3万人となった(図1-1-(1))。



また、四半期別総人口をみると、28年1-3月期に1億2,700万人を割り込んだ後も減少が続き、30年10-12月期は1億2,642万人となっている(図1-1-(2))。



(2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、31年3月1日現在概算値の総人口は1億2,622.0万人、対前年同月比0.22%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成30年4月～31年3月)

[上段：万人、下段：対前年同月比(%)]

平成30年									平成31年		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
12,650.2	12,646.6	12,650.9	12,652.9	12,649.6	12,641.7	12,644.3	12,645.0	12,642.0	12,632.0	12,633.0	12,622.0
(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.21)	(▲ 0.21)	(▲ 0.21)	(▲ 0.22)	(▲ 0.21)	(▲ 0.22)	(▲ 0.22)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成
30年10月までは確定値、11月以降は概算値

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成31年1月31日公表(30年12月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成30年10-12月期は首都圏(9,831人)、九州圏(487人)、沖縄県(654人)では転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏、沖縄県は転入超過数が増大し、九州圏は転入超過数が縮小した。一方、近畿圏は転出超過数が縮小し、他の広域ブロックは転出超過数が増大した(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成29年10-12月期、30年10-12月期)

① 平成29年10-12月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-93	614	37	10	75	3	16	25	54
東北圏	93	-	1,680	32	144	163	-9	39	95	19
首都圏	-614	-1,680	-	-225	-1,335	-2,198	-756	-280	-190	244
北陸圏	-37	-32	225	-	53	65	-42	-25	-8	-5
中部圏	-10	-144	1,335	-53	-	170	-251	-35	334	68
近畿圏	-75	-163	2,198	-65	-170	-	-209	58	288	115
中国圏	-3	9	756	42	251	209	-	-75	450	25
四国圏	-16	-39	280	25	35	-58	75	-	51	6
九州圏	-25	-95	190	8	-334	-288	-450	-51	-	-17
沖縄県	-54	-19	-244	5	-68	-115	-25	-6	17	-
転入(出)超過数	-741	-2,256	7,034	-194	-1,414	-1,977	-1,664	-359	1,062	509

② 平成30年10-12月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-5	610	24	83	-52	-27	9	79	61
東北圏	5	-	2,168	9	121	255	-4	59	12	31
首都圏	-610	-2,168	-	-335	-2,378	-2,541	-1,048	-437	-677	363
北陸圏	-24	-9	335	-	56	184	15	5	-6	5
中部圏	-83	-121	2,378	-56	-	68	-156	22	364	9
近畿圏	52	-255	2,541	-184	-68	-	-312	-367	161	132
中国圏	27	4	1,048	-15	156	312	-	-123	484	13
四国圏	-9	-59	437	-5	-22	367	123	-	81	29
九州圏	-79	-12	677	6	-364	-161	-484	-81	-	11
沖縄県	-61	-31	-363	-5	-9	-132	-13	-29	-11	-
転入(出)超過数	-782	-2,656	9,831	-561	-2,425	-1,700	-1,906	-942	487	654

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	88	-4	-13	73	-127	-30	-7	54	7
東北圏	-88	-	488	-23	-23	92	5	20	-83	12
首都圏	4	-488	-	-110	-1,043	-343	-292	-157	-487	119
北陸圏	13	23	110	-	3	119	57	30	2	10
中部圏	-73	23	1,043	-3	-	-102	95	57	30	-59
近畿圏	127	-92	343	-119	102	-	-103	-425	-127	17
中国圏	30	-5	292	-57	-95	103	-	-48	34	-12
四国圏	7	-20	157	-30	-57	425	48	-	30	23
九州圏	-54	83	487	-2	-30	127	-34	-30	-	28
沖縄県	-7	-12	-119	-10	59	-17	12	-23	-28	-
転入(出)超過数	-41	-400	2,797	-367	-1,011	277	-242	-583	-575	145

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成31年1月31日公表(30年12月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、増加に転換。
- 地方圏は減少で推移。大都市圏は増加で推移。
- 首都圏、中部圏、近畿圏は増加で推移。九州圏は増加に転換。他の広域ブロックは減少で推移。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成30年10-12月期は24.6万戸、対前年同期比0.6%増と、29年4-6月期以来6四半期ぶりに増加に転じた(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は1.8%減と、29年10-12月期以降5四半期連続して減少で推移している。

一方、大都市圏では30年10-12月期は1.8%増と、前期に引き続き増加で推移している(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、首都圏、中部圏、近畿圏は、増加で推移している。九州圏は、増加に転じた。他の広域ブロックは、減少で推移している(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の新設住宅着工戸数は全国で7.8万戸、対前年同月比2.1%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、沖縄県は増加、他の広域ブロックは減少となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移 (平成30年10月~12月)

[上段：戸、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	3,846	5,853	33,553	1,851	10,939	11,496	4,212	2,016	8,078	1,486	83,330
10月	(5.3)	(▲14.1)	(4.7)	(12.9)	(4.2)	(▲5.5)	(▲8.8)	(3.1)	(▲2.5)	(6.8)	(0.3)
11月	(▲8.0)	(▲4.1)	(1.2)	(▲14.3)	(▲7.1)	(4.8)	(1.0)	(11.8)	(4.9)	(▲29.7)	(▲0.6)
12月	(▲0.6)	(10.3)	(▲2.6)	(5.7)	(11.8)	(11.1)	(▲2.8)	(▲18.5)	(▲1.5)	(8.3)	(2.1)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成28年10-12月期～30年10-12月期）

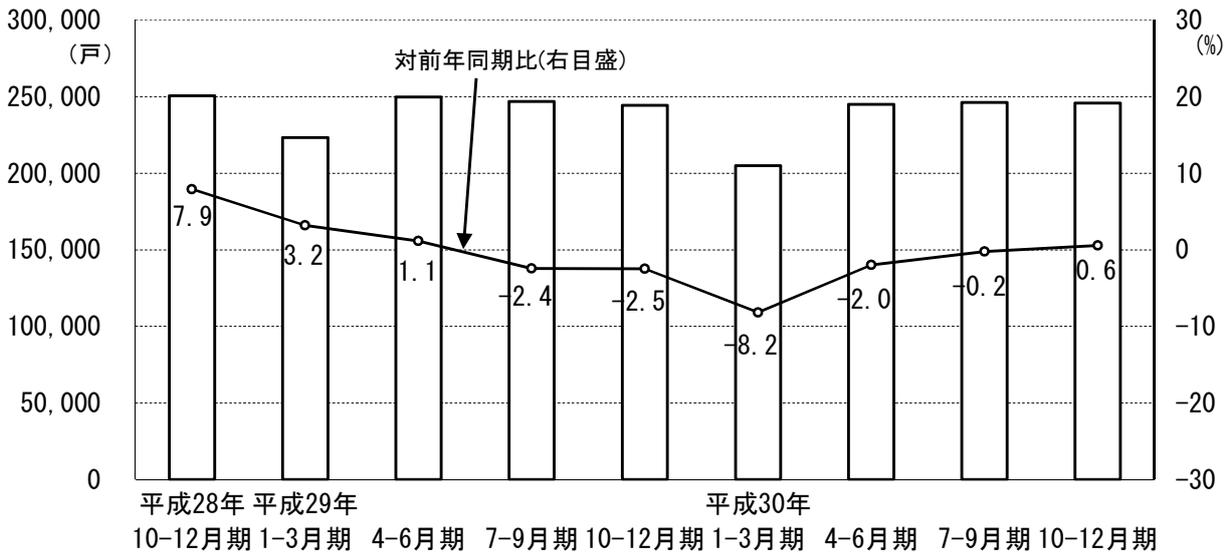


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期～30年10-12月期）

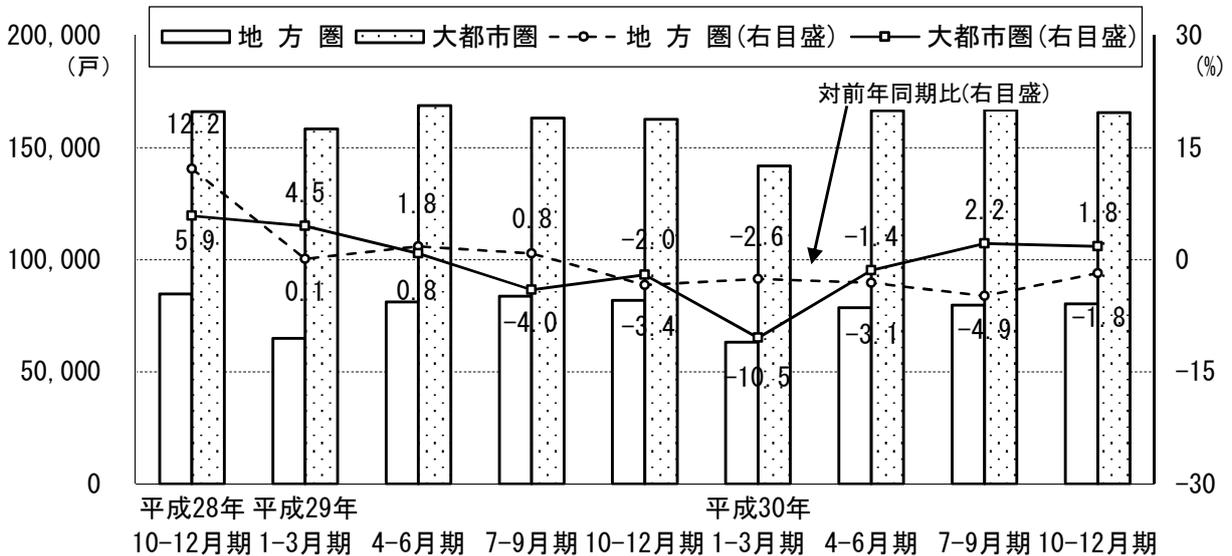
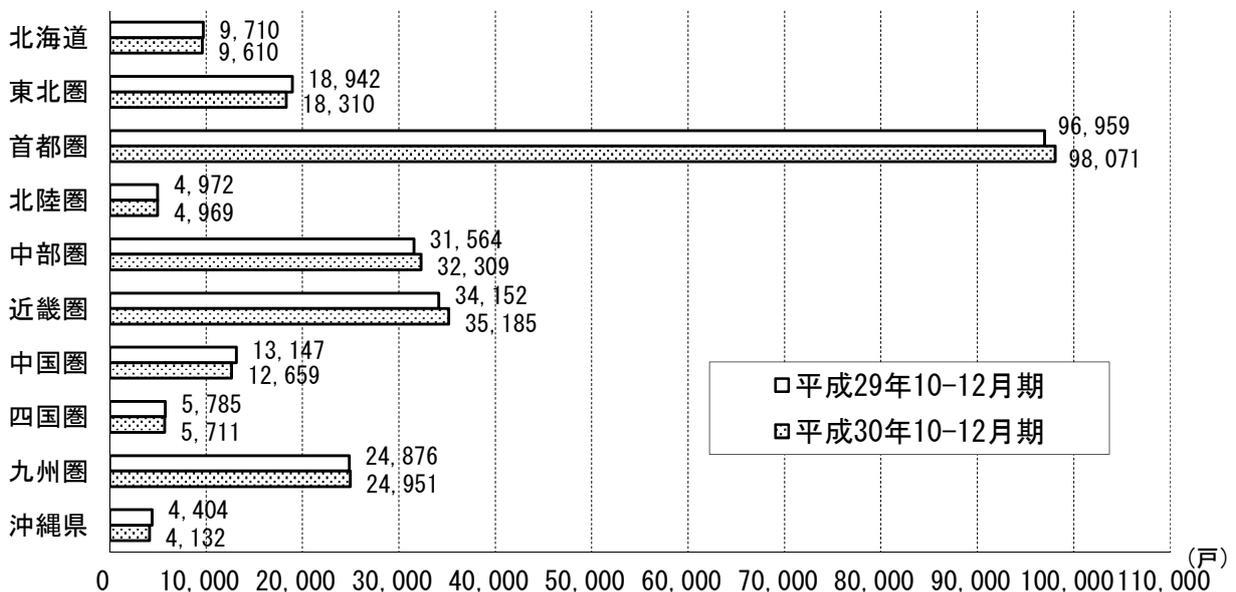


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

2-2 民間等工事請負契約額〔平成31年2月12日公表（30年12月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、減少に転換。
- 民間等工事請負契約額^(注)は、地方圏では増加に転換。大都市圏では減少に転換。
- 東北圏は増加で推移。北海道、北陸圏、中国圏、沖縄県は増加に転換。他の広域ブロックは減少に転換。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成30年10-12月期は10.1兆円、対前年同期比1.7%減と、29年4-6月期以来6四半期ぶりに減少に転じている(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成28年10-12月期～30年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成28年	29年				30年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	20.9	22.5	19.0	21.6	20.6	22.1	19.5	21.8	20.4
元請総受注高	13.7	15.6	13.0	15.0	14.1	15.7	13.2	14.9	13.6
公共機関からの総受注高	3.6	4.6	3.4	4.4	3.9	4.3	3.2	4.2	3.6
民間等からの総受注高	10.1	11.0	9.6	10.6	10.2	11.4	10.0	10.7	10.1
下請総受注高	7.1	6.9	6.0	6.5	6.5	6.5	6.3	6.9	6.7

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は6.8%増と、30年4-6月期以来2四半期ぶりに増加に転じている。

一方、大都市圏では30年10-12月期は8.5%減と、29年4-6月期以来6四半期ぶりに減少に転じている(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏は増加で推移している。北海道、北陸圏、中国圏、沖縄県は、増加に転じた。他の広域ブロックは、減少に転じた(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の民間等工事請負契約額^(注)は全国で1.6兆円、対前年同月比0.8%増となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏は減少、他の広域ブロックは増加となった。

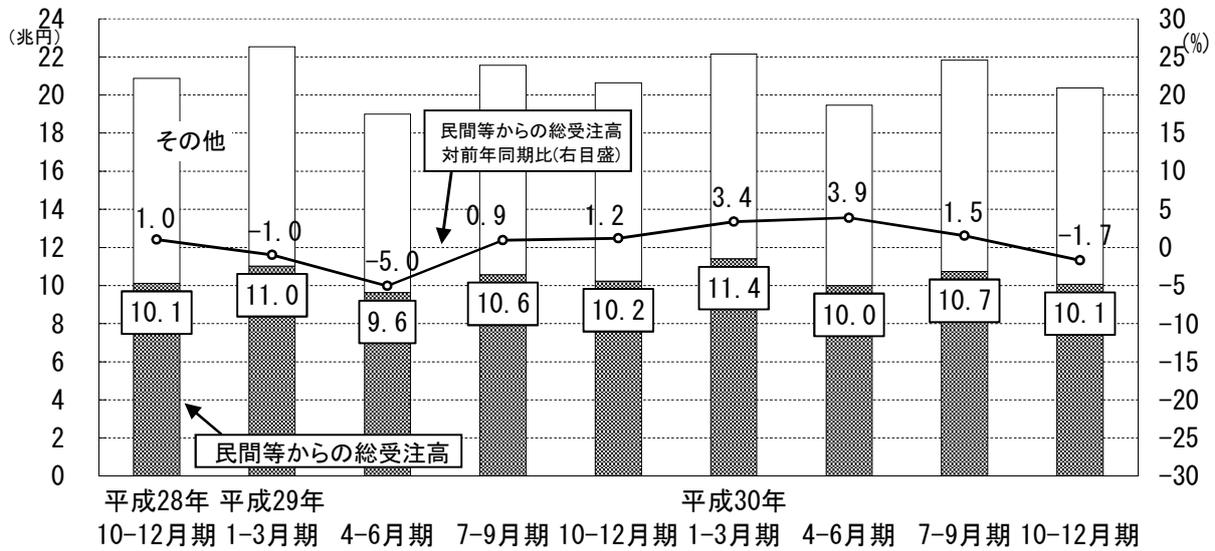
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成30年10月～12月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	70.3	108.3	480.7	33.1	154.1	122.3	67.7	30.0	89.9	23.2	1,179.5
10月	(97.4)	(53.2)	(▲5.1)	(44.2)	(▲6.4)	(▲40.3)	(38.1)	(20.9)	(▲5.3)	(▲17.2)	(▲1.9)
11月	(▲37.0)	(14.4)	(▲9.4)	(▲24.0)	(▲31.2)	(13.9)	(26.2)	(85.7)	(▲51.7)	(297.2)	(▲11.7)
12月	(94.2)	(2.2)	(0.4)	(3.0)	(▲5.7)	(▲13.0)	(▲7.6)	(▲39.2)	(20.9)	(199.7)	(0.8)

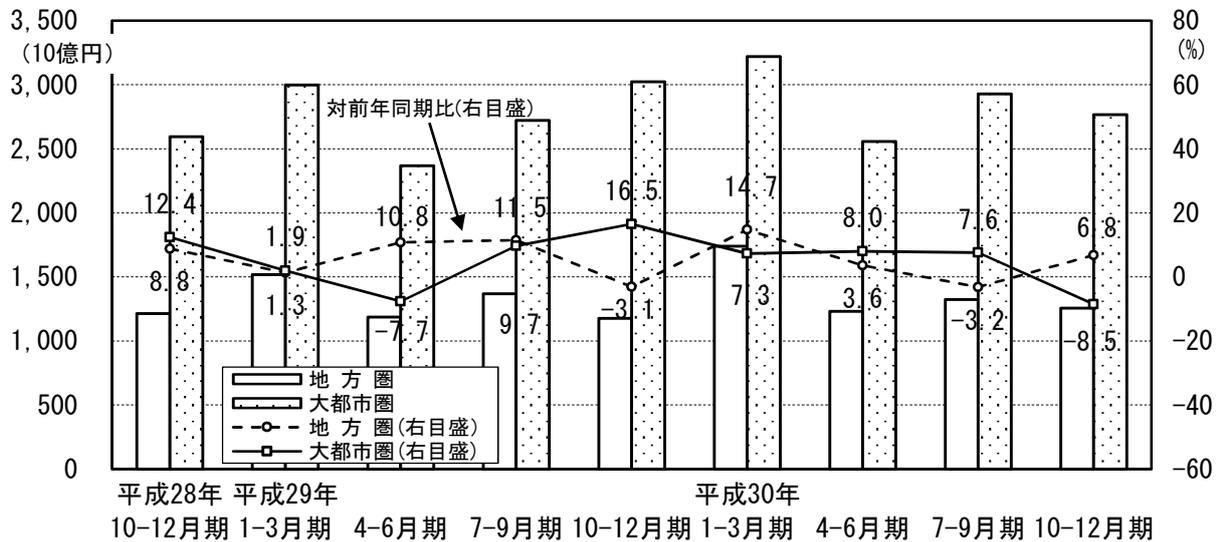
出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値]により国土交通省国土政策局作成

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成28年10-12月期～30年10-12月期)



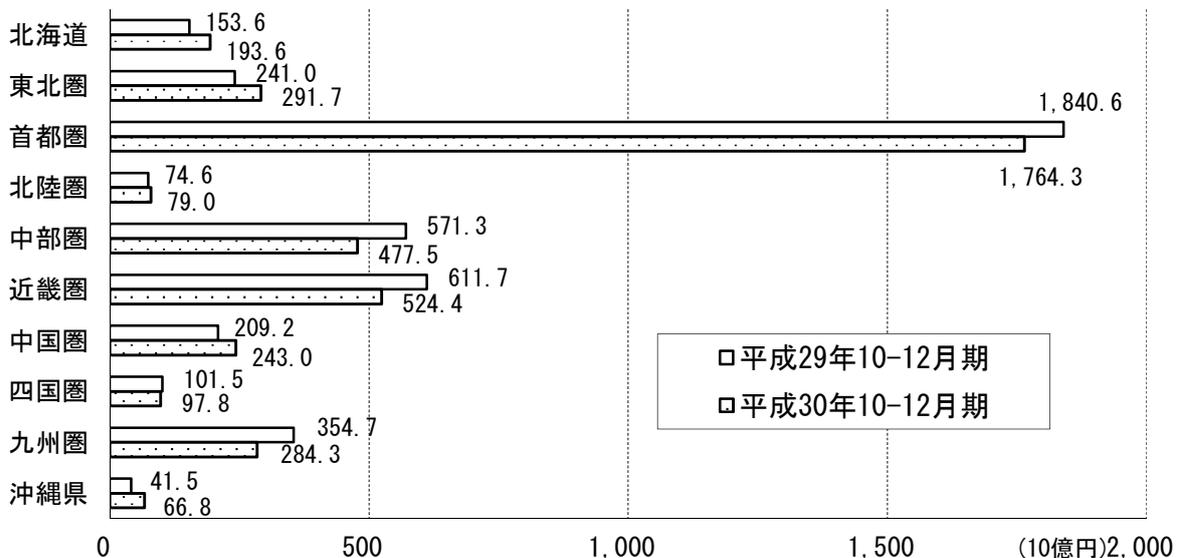
(注)

図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期～30年10-12月期)



(注)

図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

2-3 公共工事請負契約額〔平成31年2月12日公表（30年12月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、減少で推移。
- 公共工事請負契約額^(注1)は、地方圏、大都市圏ともに減少で推移。
- 四国圏は増加で推移。中国圏は増加に転換。中部圏、近畿圏、九州圏、沖縄県は減少に転換。他の広域ブロックは減少で推移。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成30年10-12月期は3.6兆円、対前年同期比7.5%減と、30年1-3期以降4四半期連続して減少で推移している(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成28年10-12月期～30年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成28年	29年				30年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	20.9	22.5	19.0	21.6	20.6	22.1	19.5	21.8	20.4
元請総受注高	13.7	15.6	13.0	15.0	14.1	15.7	13.2	14.9	13.6
公共機関からの総受注高	3.6	4.6	3.4	4.4	3.9	4.3	3.2	4.2	3.6
民間等からの総受注高	10.1	11.0	9.6	10.6	10.2	11.4	10.0	10.7	10.1
下請総受注高	7.1	6.9	6.0	6.5	6.5	6.5	6.3	6.9	6.7

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注1)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は11.2%減と、30年1-3期以降4四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も30年10-12月期は8.8%減と、30年1-3期以降4四半期連続して減少で推移している(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、四国圏は、増加で推移している。中国圏は、増加に転じた。中部圏、近畿圏、九州圏、沖縄県は、減少に転じた。他の広域ブロックは、減少で推移している(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の公共工事請負契約額^(注1)は全国で1.07兆円、対前年同月比18.3%減となった。

広域ブロック別にみると、近畿圏、中国圏、四国圏は増加、他の広域ブロックは減少となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成30年10月～12月）

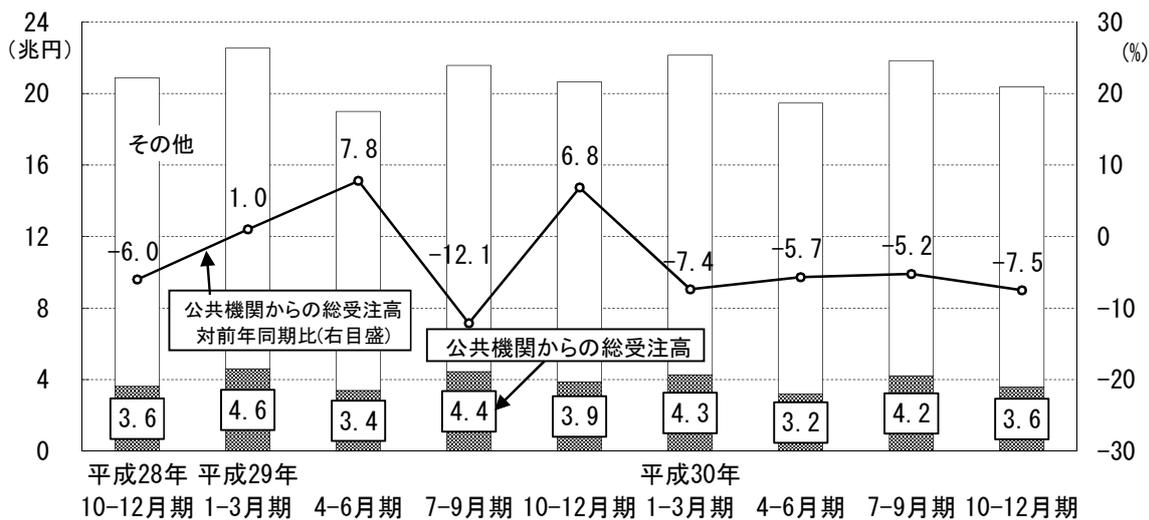
[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	60.3	203.4	358.3	39.3	137.2	160.4	108.5	49.6	170.2	19.3	1,306.6
10月	(▲33.0)	(▲27.3)	(1.1)	(▲2.5)	(▲11.0)	(▲18.4)	(40.2)	(16.1)	(5.3)	(▲16.2)	(▲8.0)
11月	(▲2.3)	(▲18.9)	(▲0.3)	(▲52.3)	(2.5)	(▲1.6)	(57.6)	(25.0)	(11.4)	(▲47.8)	(▲2.2)
12月	(▲48.5)	(▲21.3)	(▲32.2)	(▲33.8)	(▲6.8)	(9.5)	(33.8)	(23.2)	(▲28.5)	(▲58.4)	(▲18.3)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

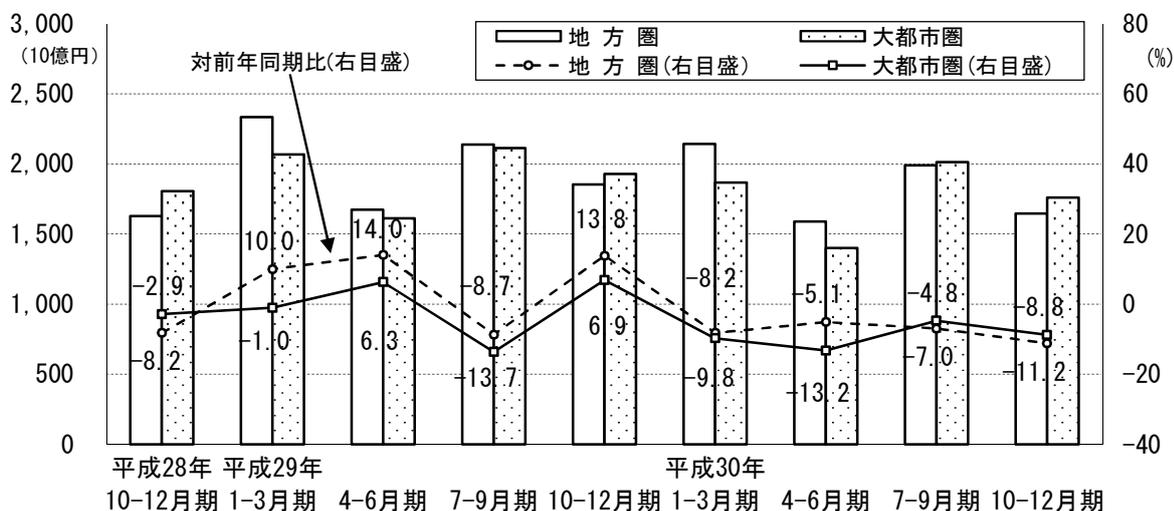
(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成

図 2-3-(1) 総受注高の推移(全国、平成28年10-12月期~30年10-12月期)



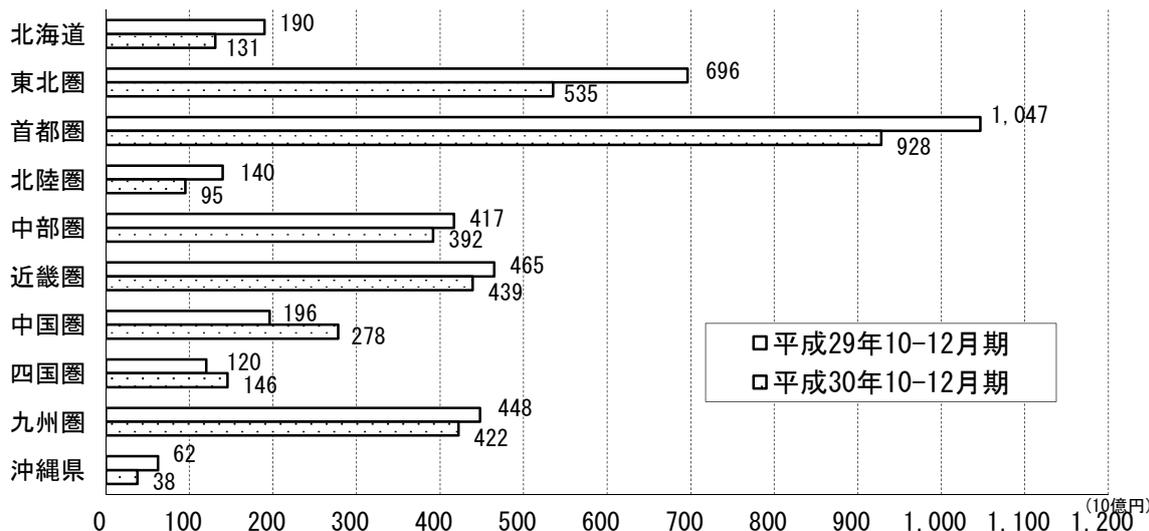
(注1)

図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期~30年10-12月期)



(注1)

図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

2-4 建築着工床面積〔平成31年1月31日公表(30年12月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は、増加に転換。
- 地方圏は増加に転換。大都市圏は減少で推移。
- 首都圏、九州圏は減少で推移。近畿圏、四国圏は減少に転換。北海道、沖縄県は増加に転換。他の広域ブロックは増加で推移。

(1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成30年10-12月期は1,304.6万㎡、対前年同期比0.8%増と、平成30年1-3期以来3四半期ぶりに増加に転じた(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は10.0%増と、29年7-9月期以来5四半期ぶりに増加に転じた。

一方、大都市圏では30年10-12月期は4.5%減と、前期に引き続き減少で推移している(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、首都圏、九州圏は、減少で推移している。近畿圏、四国圏は、減少に転じた。北海道、沖縄県は、増加に転じた。他の広域ブロックは、増加で推移している(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の建築着工床面積(非居住用)は全国で429.3万㎡、対前年同月比15.3%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、近畿圏、九州圏は減少、他の広域ブロックは増加となった。

【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成30年10月~12月)

[上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	17.8	48.6	139.9	18.7	70.8	68.4	26.9	10.4	50.5	8.1	460.2
10月	(▲11.5)	(▲1.7)	(▲4.8)	(55.9)	(18.6)	(▲12.8)	(7.2)	(▲28.2)	(▲20.3)	(36.7)	(▲3.2)
11月	15.8	40.0	116.9	10.7	63.7	61.4	33.0	8.8	52.3	12.5	415.1
	(2.7)	(30.4)	(▲25.0)	(27.5)	(▲6.7)	(▲20.3)	(55.4)	(▲46.2)	(12.7)	(87.2)	(▲7.0)
12月	18.6	36.6	158.4	8.5	58.3	51.1	25.1	11.6	37.2	24.1	429.3
	(67.0)	(35.5)	(28.3)	(▲4.4)	(9.1)	(▲18.3)	(2.0)	(52.1)	(▲22.4)	(304.5)	(15.3)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

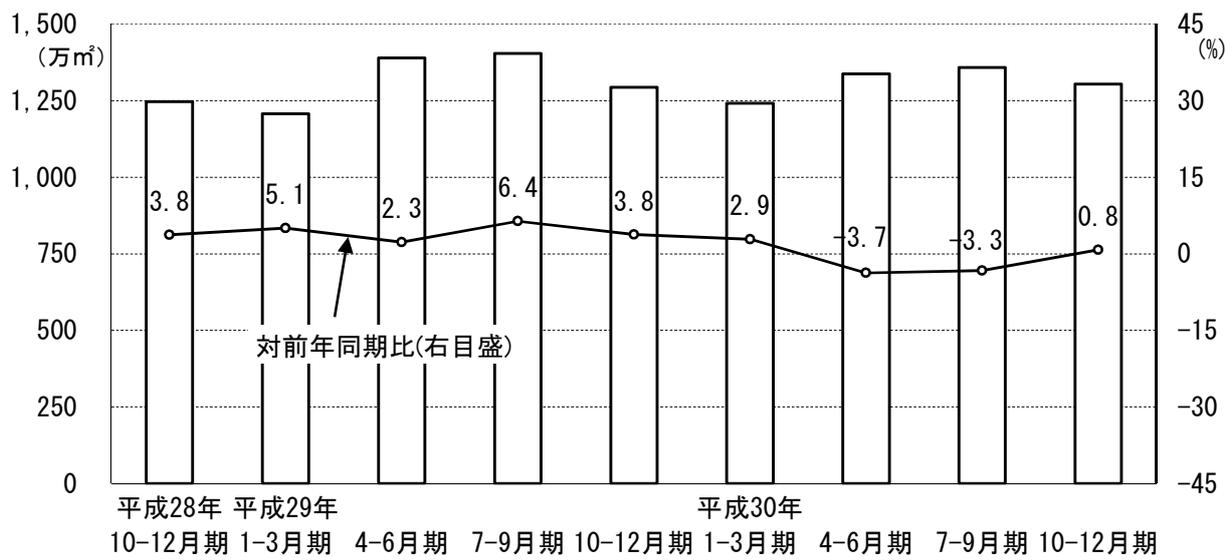


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

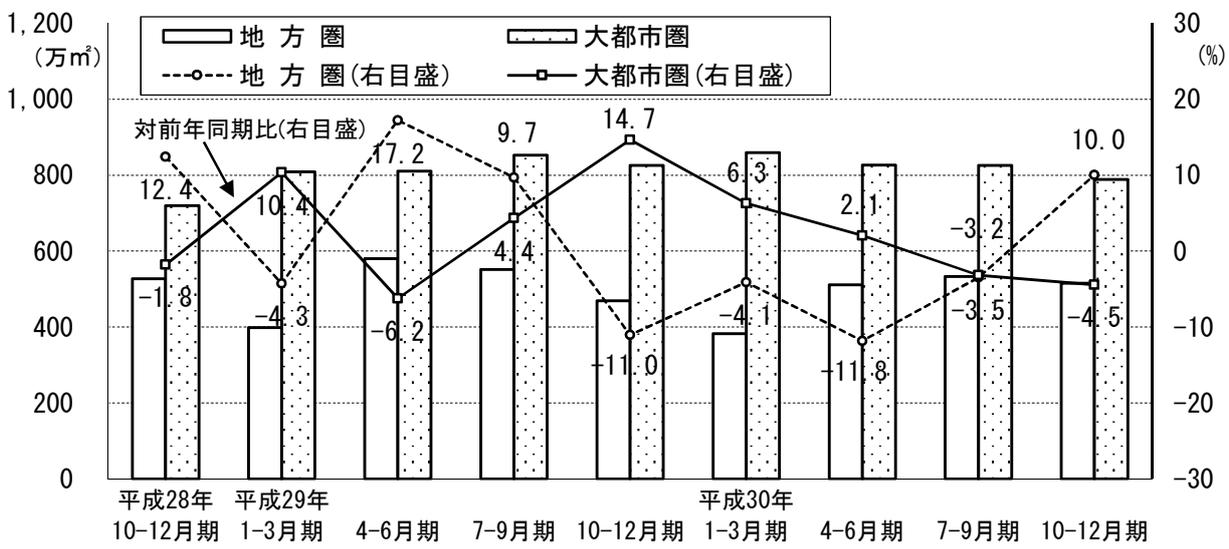
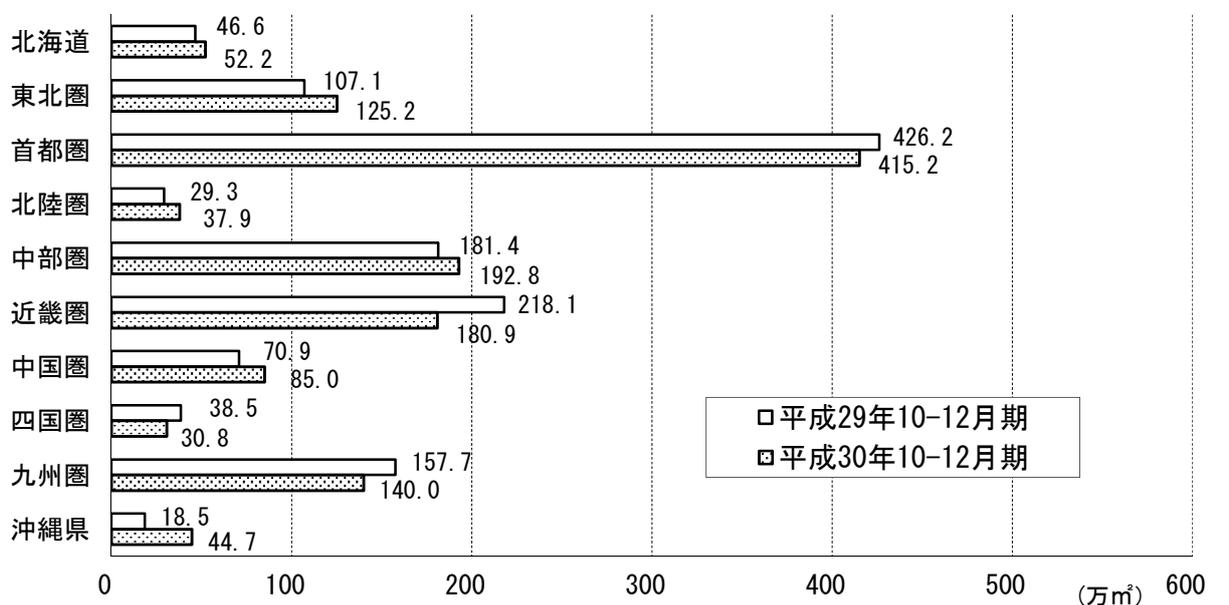


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数^{†1}〔平成30年12月11日^{†2}公表（30年9月分）〕

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数（7-9月期）は、増加で推移。
- 地方圏は減少に転換。大都市圏は増加で推移。
- 北海道、近畿圏、中国圏、四国圏は減少に転換。他の広域ブロックは増加で推移。

（1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成30年7-9月期は6,340百万人、対前年同期比0.6%増と、27年4-6月期以降14四半期連続して増加で推移している（図3-1-(1)）。

（2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成30年7-9月期は0.7%減と、27年1-3月期以来14四半期ぶりに減少に転じた。

一方、大都市圏では30年7-9月期は0.7%増と、27年4-6月期以降14四半期連続して増加で推移している（図3-1-(2)）。

（3）広域ブロック

広域ブロック別に平成30年7-9月期をみると、北海道、近畿圏、中国圏、四国圏は、減少に転じた。他の広域ブロックは、増加で推移している（図3-1-(3)）。

（4）足下の状況

平成30年9月の鉄・軌道旅客数は全国で20.74億人、対前年同月比0.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸・信越、近畿圏、中国圏、四国圏は減少、他の広域ブロックは増加となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成30年7月～9月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	32.3	25.8	1,398.5	18.7	148.0	429.0	24.9	7.1	58.3	1.6	2,139.3
7月	(1.8)	(1.7)	(0.7)	(0.4)	(▲ 0.04)	(▲ 0.6)	(▲ 11.1)	(▲ 5.5)	(0.3)	(2.0)	(0.3)
8月	(2.2)	(1.2)	(1.3)	(0.6)	(1.1)	(1.1)	(▲ 5.2)	(▲ 0.9)	(1.7)	(4.2)	(1.1)
9月	(▲ 8.5)	(1.5)	(1.2)	(▲ 0.04)	(1.2)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 0.1)	(1.7)	(2.7)	(0.5)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

^{†1} 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成28年7-9月期~30年7-9月期)

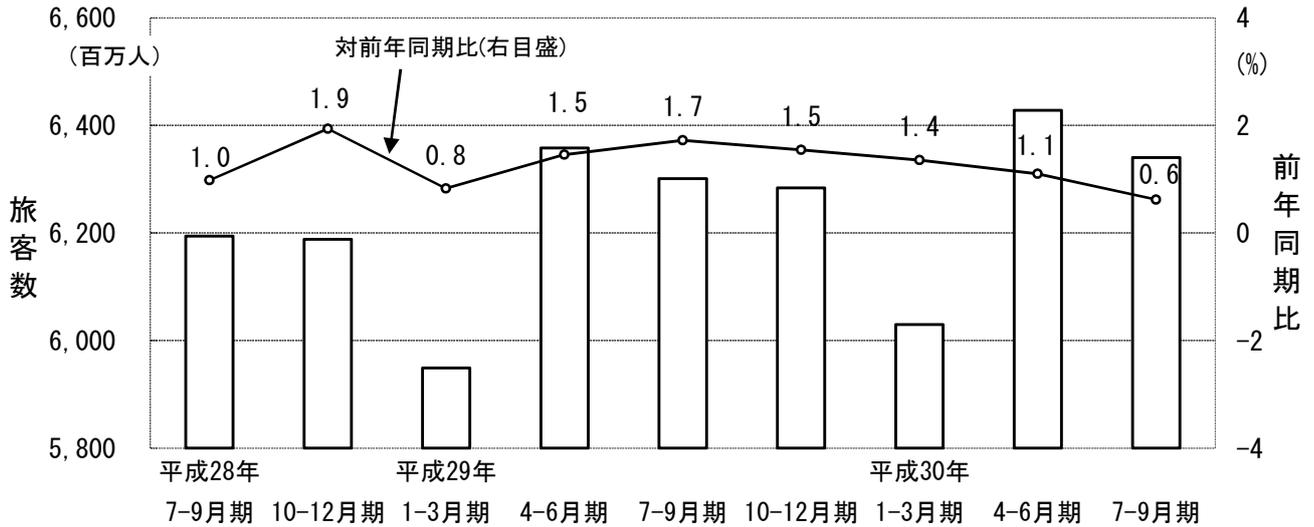
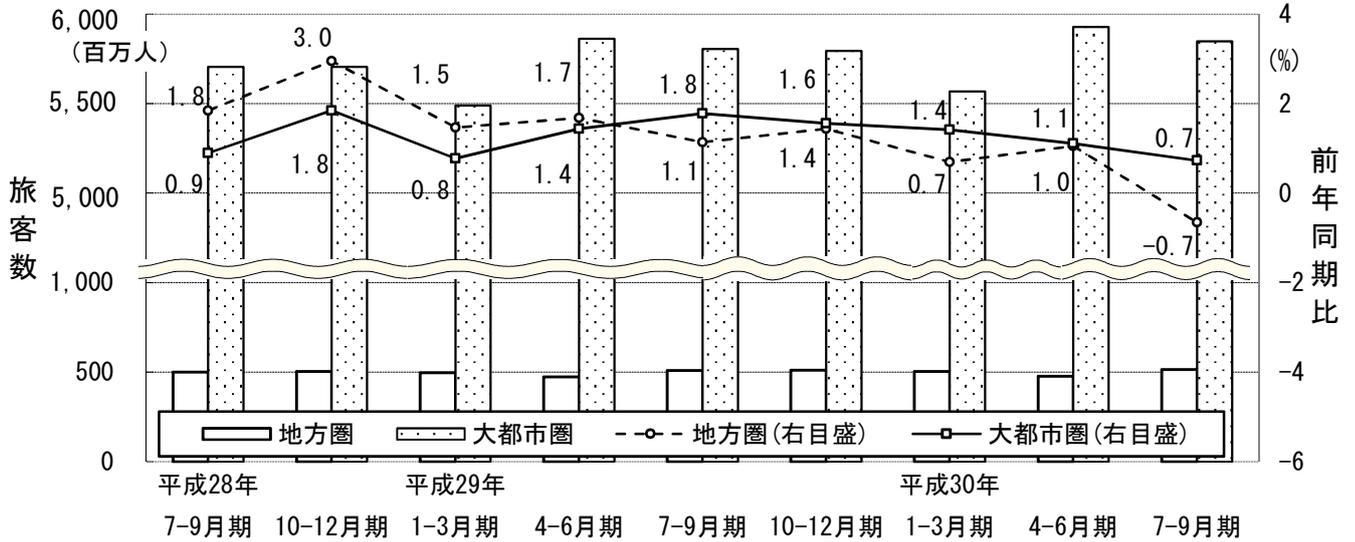
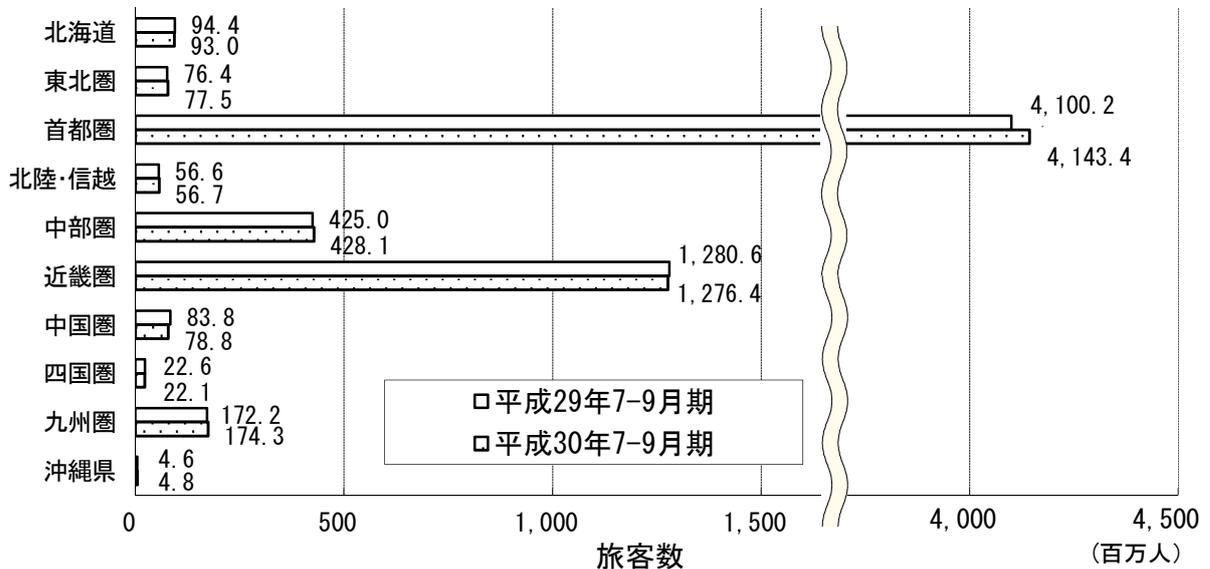


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成28年7-9月期~30年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は、全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成29年7-9月期、30年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成31年2月28日^{†1}公表(30年12月分)〕

【ポイント】^{†2}

- 延べ宿泊(旅行)者数は、増加に転換。
- 地方圏、大都市圏ともに増加に転換。
- 四国圏、九州圏は減少で推移。北陸圏、中部圏、沖縄県は増加で推移。他の広域ブロックは増加に転換。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成30年10-12月期は129百万人、対前年同期比2.2%増と、平成30年4-6月期以来2四半期ぶりに増加に転じた(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は2.2%増と、29年10-12月期以来4四半期ぶりに増加に転じた。

また、大都市圏も30年10-12月期は2.2%増と、30年4-6月期以来2四半期ぶりに増加に転じた(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、四国圏、九州圏は減少で推移している。北陸圏、中部圏、沖縄県は増加で推移している。他の広域ブロックは増加に転じた(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で41,700千人、対前年同月比は3.7%の増となった。

広域ブロック別にみると、九州圏は減少、他の広域ブロックで増加となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成30年10月~12月)

[上段:延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	2,941	4,785	12,289	1,504	6,059	6,690	2,344	1,137	4,606	2,128	44,484
10月	(▲4.5)	(4.9)	(1.7)	(1.1)	(4.9)	(0.2)	(1.9)	(▲8.8)	(▲1.3)	(9.4)	(1.5)
11月	2,459	4,088	11,891	1,466	5,696	6,947	2,405	1,220	4,702	1,884	42,758
	(5.3)	(3.6)	(0.8)	(0.01)	(1.8)	(2.3)	(2.4)	(▲1.6)	(▲3.3)	(8.7)	(1.5)
12月	3,043	3,863	12,086	1,234	5,636	6,589	2,061	1,011	4,384	1,792	41,700
	(9.0)	(5.2)	(2.3)	(4.7)	(2.5)	(5.5)	(5.0)	(5.4)	(▲2.4)	(12.5)	(3.7)

出典:「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成

†1 ホームページ掲載日。

†2 平成30年7月31日に平成29年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

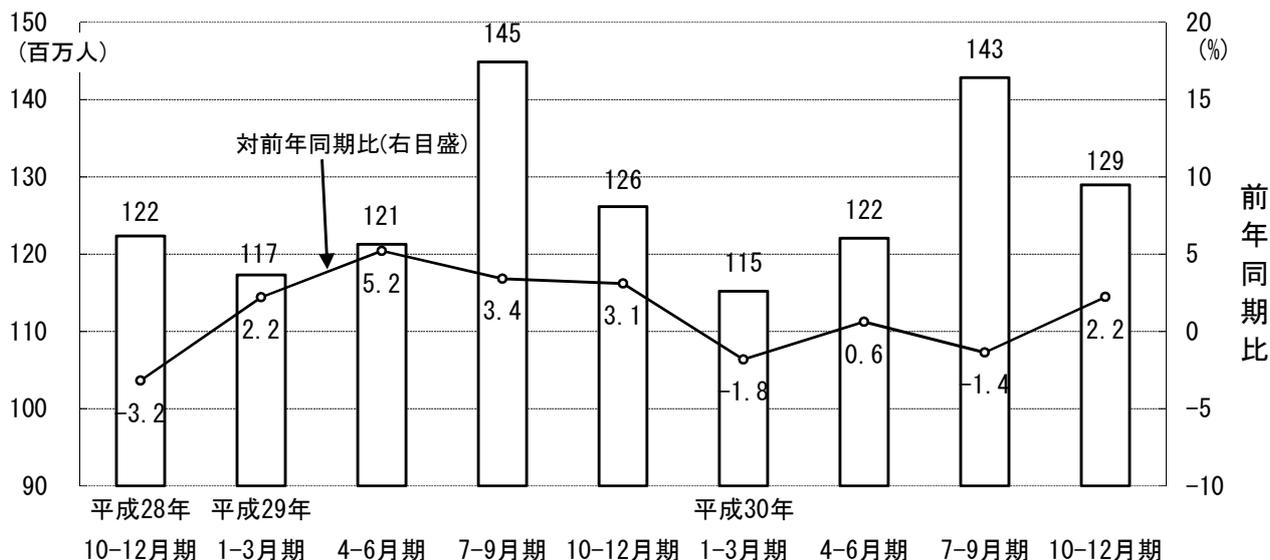


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

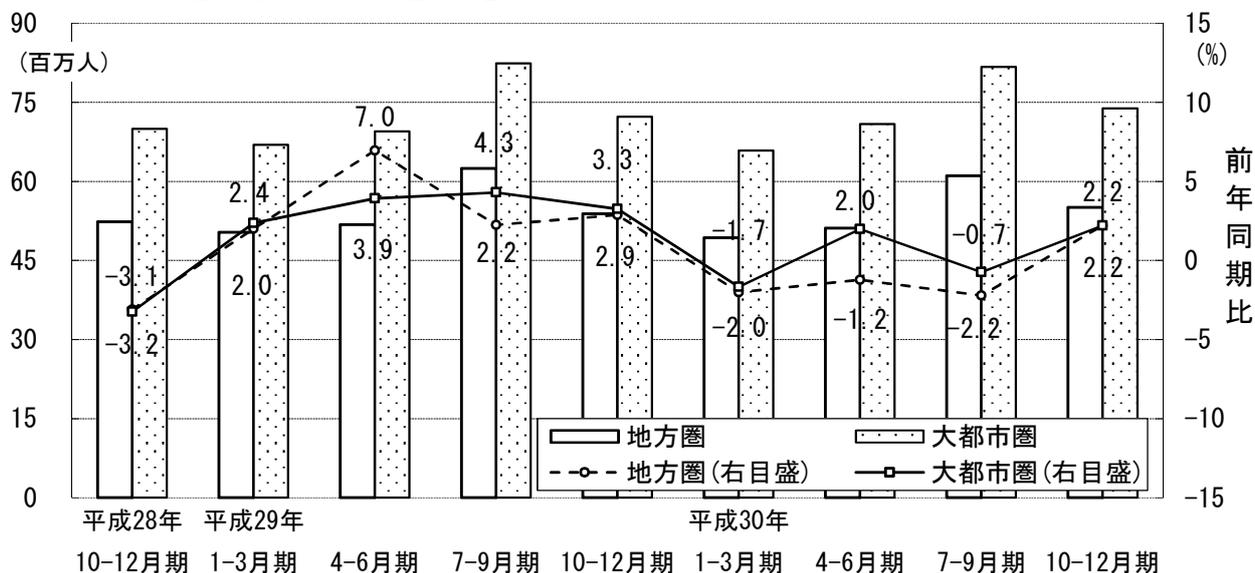
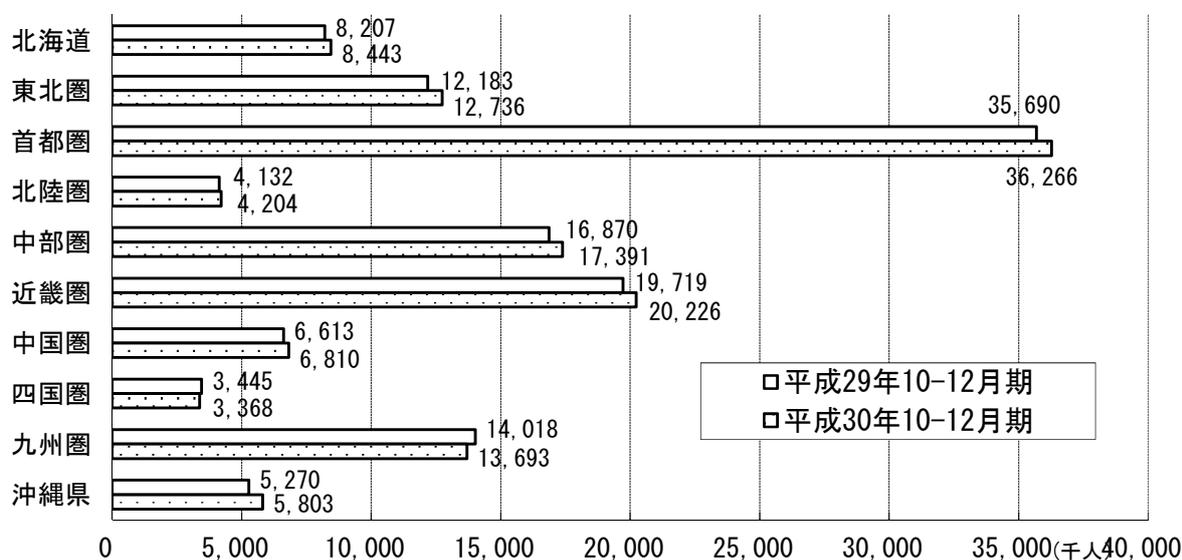


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成30年12月17日^{†1}公表(30年9月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(7-9月期)は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏ともに減少で推移。
- 中国圏、沖縄県は増加で推移。中部圏は減少に転換。他の広域ブロックは減少で推移。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成30年7-9月期は170.2百万トン、対前年同期比4.9%減と、平成29年10-12月期以降4四半期連続して減少で推移している(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年7-9月期は4.3%減と、平成29年10-12月期以降4四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も30年7-9月期は5.9%減と、平成29年10-12月期以降4四半期連続して減少で推移している(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成30年7-9月期をみると、中国圏、沖縄県は、増加で推移している。中部圏は、減少に転じた。他の広域ブロックは、減少で推移している(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で55.5百万トン、対前年同月比4.9%減となった。

広域ブロック別にみると、中国圏、沖縄県は増加、他の広域ブロックは減少となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成30年7月~9月)

[上段: 貨物量(百万ト) (原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	3.8	4.0	11.5	0.6	5.2	8.0	10.3	3.4	10.0	0.9	57.6
7月	(▲ 7.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.7)	(▲ 6.0)	(5.0)	(▲ 12.9)	(▲ 2.6)	(▲ 8.3)	(▲ 13.3)	(21.4)	(▲ 6.2)
8月	(▲ 13.9)	(▲ 1.0)	(▲ 8.2)	(6.0)	(▲ 4.5)	(▲ 2.7)	(1.9)	(3.9)	(▲ 6.9)	(29.4)	(▲ 3.7)
9月	(▲ 19.5)	(▲ 1.4)	(▲ 6.2)	(▲ 11.7)	(▲ 4.8)	(▲ 8.8)	(4.8)	(▲ 6.5)	(▲ 5.5)	(10.8)	(▲ 4.9)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成28年7-9月期~30年7-9月期)

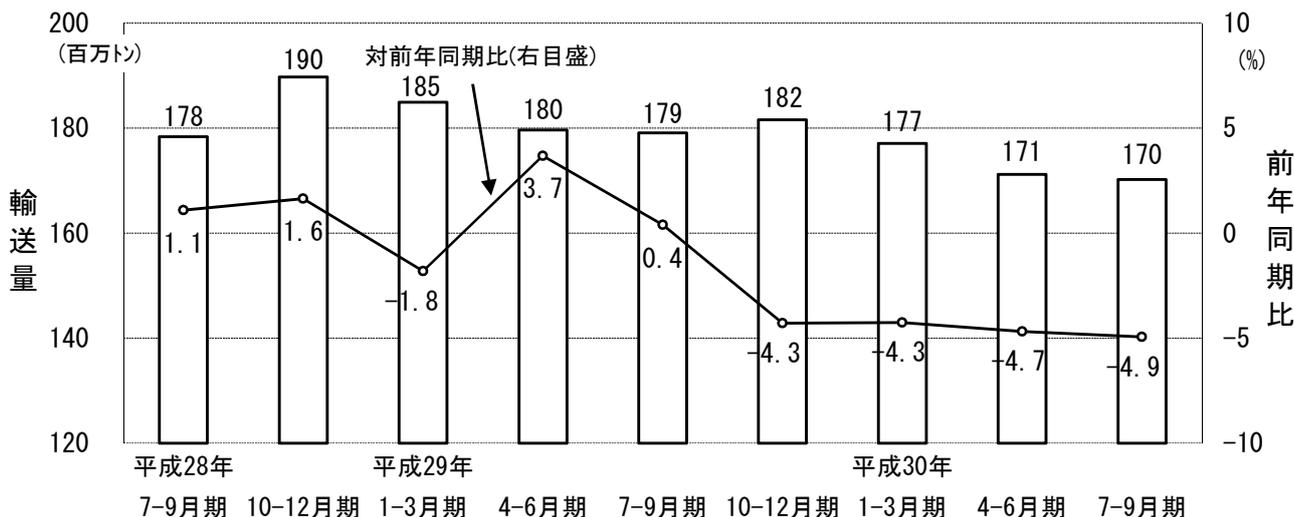


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成28年7-9月期~30年7-9月期)

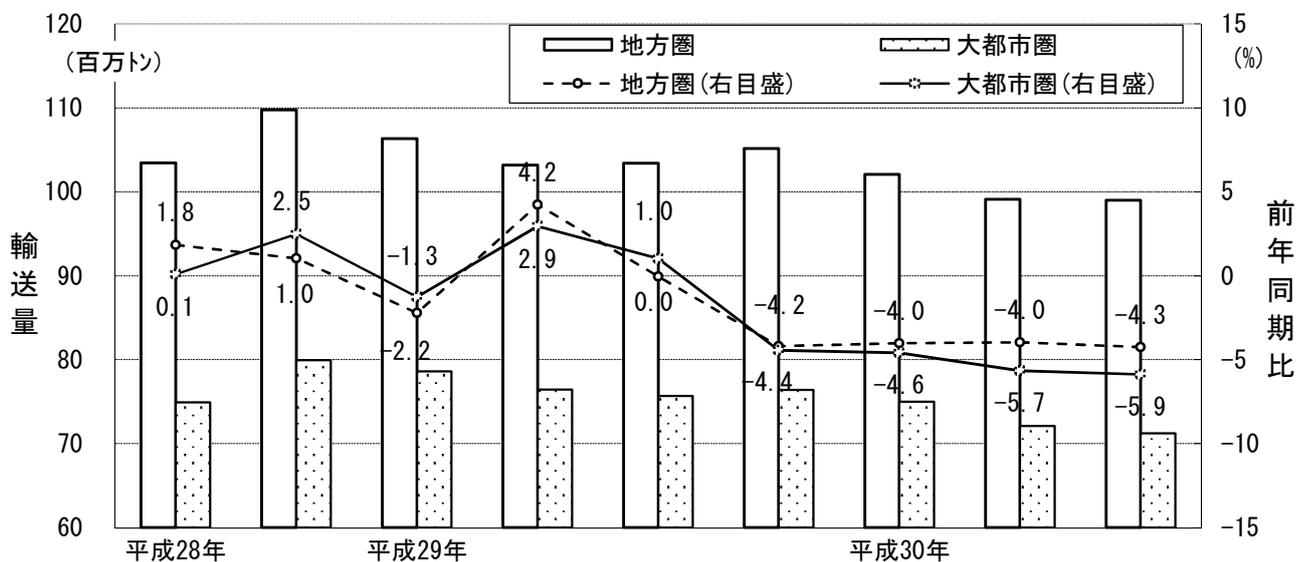
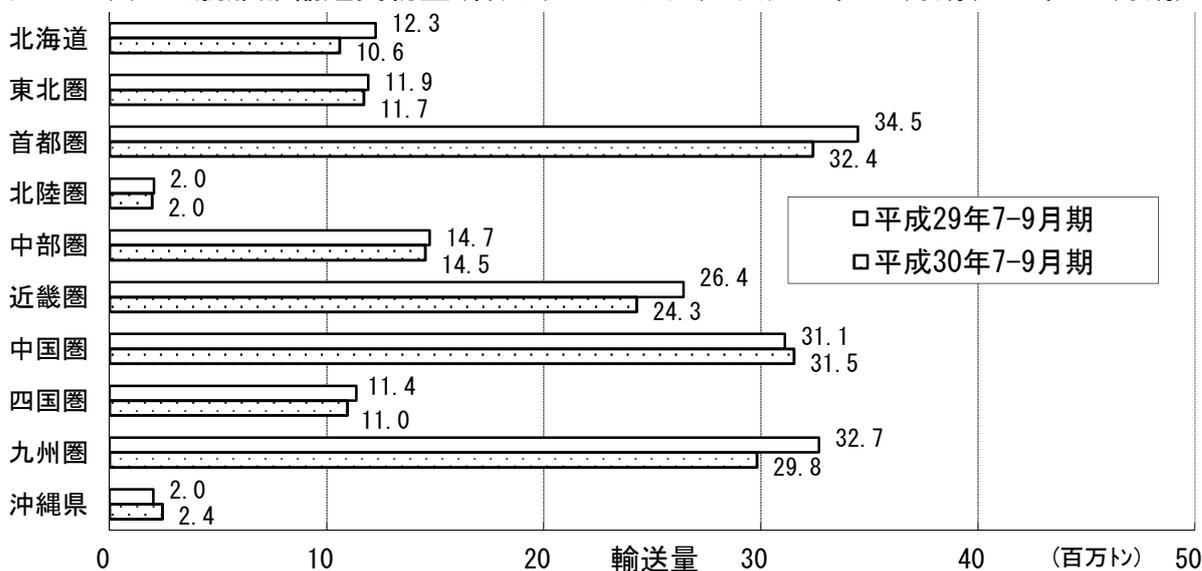


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成29年7-9月期、30年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 百貨店・スーパー販売額〔平成31年2月14日公表(30年12月分)〕

【ポイント】

- 百貨店・スーパー販売額は、減少に転換。
- 地方圏、大都市圏ともに減少に転換。
- 北陸圏、中部圏、沖縄県は増加で推移。近畿圏、中国圏、九州圏は減少で推移。他の広域ブロックは減少に転換。

(1) 全体の推移

百貨店・スーパー販売額は、平成30年10-12月期は5.3兆円、対前年同期比0.8%減と、29年1-3月期以来7四半期ぶりに減少に転じた(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について百貨店・スーパー販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は0.5%減と、30年4-6月期以来2四半期ぶりに減少に転じた。

また、大都市圏も30年10-12月期は0.9%減と、29年4-6月期以来6四半期ぶりに減少に転じた(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北陸圏、中部圏、沖縄県は増加で推移している。近畿圏、中国圏、九州圏は減少で推移している。他の広域ブロックは減少に転じた(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の百貨店・スーパー販売額は全国で2兆825億円、対前年同月比0.5%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、北陸圏、中部圏、沖縄県は増加、他の広域ブロックは減少となった。

【参考】百貨店・スーパー販売額の推移(平成30年10月~12月)

[上段: 億円、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	771	1,267	5,922	294	2,060	3,047	815	427	1,090	170	15,862
10月	(▲1.2)	(▲1.5)	(▲0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(▲0.02)	(0.7)	(0.4)	(6.3)	(▲0.2)
11月	797	1,279	6,227	311	2,109	3,149	833	422	1,132	163	16,423
	(0.3)	(▲0.7)	(▲2.2)	(▲0.6)	(▲1.8)	(▲2.5)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲1.7)	(2.1)	(▲1.7)
12月	1,044	1,647	7,792	384	2,665	3,996	1,071	544	1,471	211	20,825
	(0.3)	(0.7)	(▲1.3)	(2.3)	(3.1)	(▲0.9)	(▲1.1)	(▲0.6)	(▲3.0)	(1.4)	(▲0.5)

出典: 「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成

図 4-1-(1) 百貨店・スーパー販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成28年10-12月期～30年10-12月期)

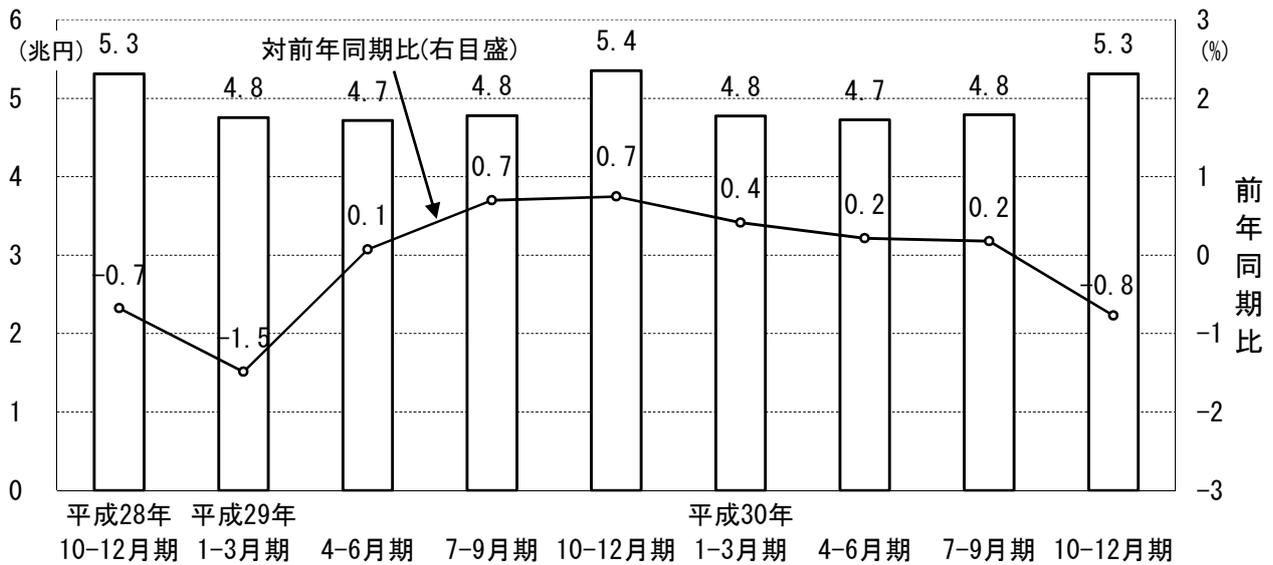


図 4-1-(2) 百貨店・スーパー販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期～30年10-12月期)

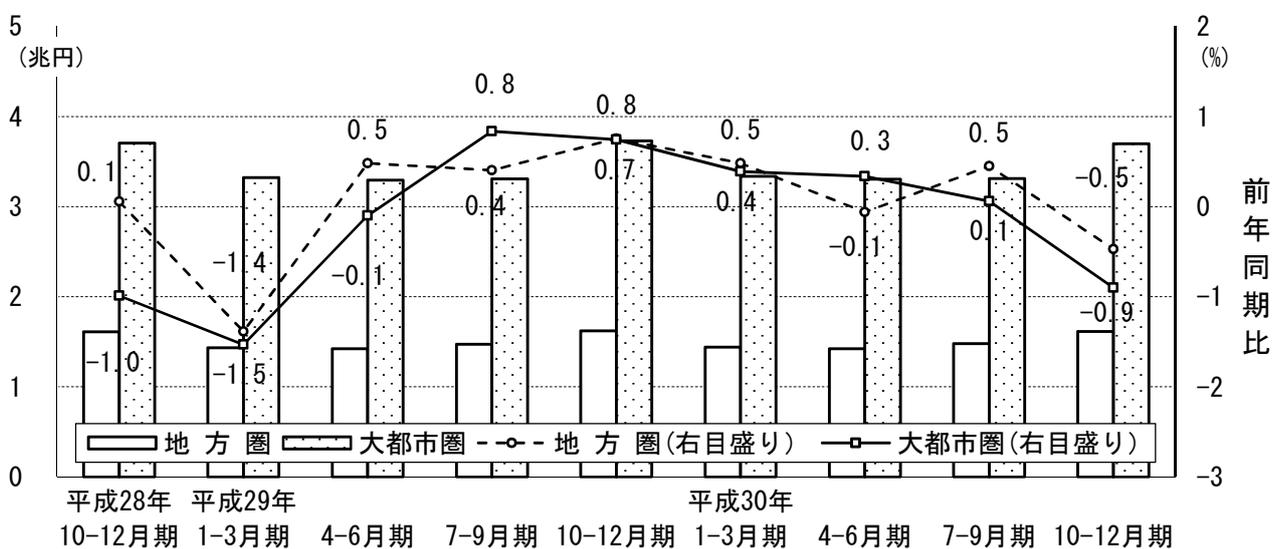
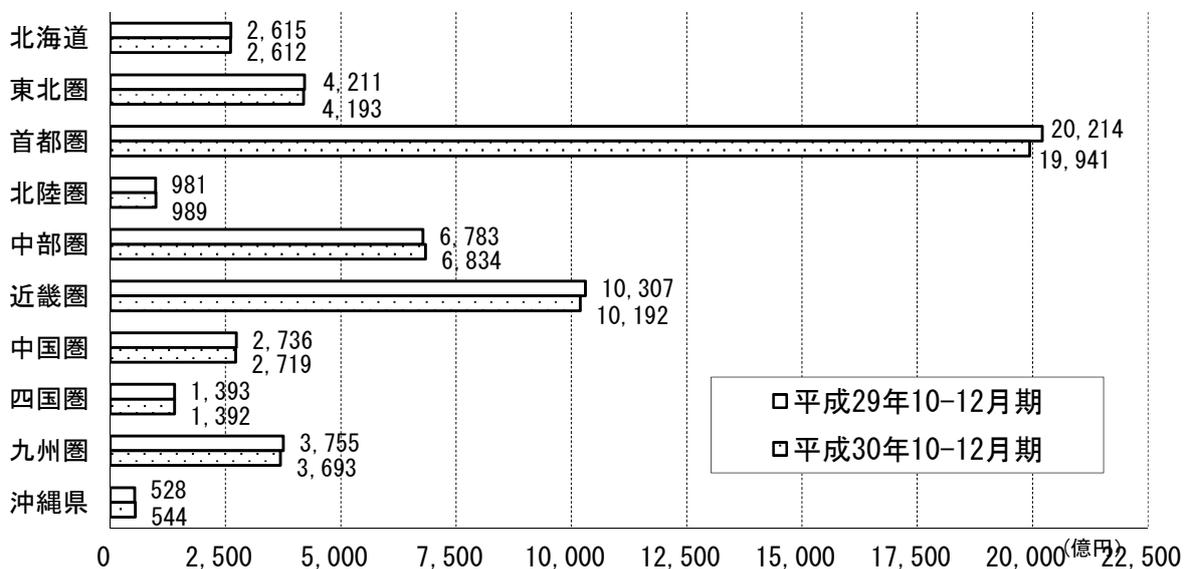


図 4-1-(3) 百貨店・スーパー販売額(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期)



出典：「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成

4-2 新車販売台数〔平成31年1月20日公表(30年12月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏ともに増加で推移。
- 北海道、首都圏は増加に転換。他の広域ブロックは増加で推移。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成30年10-12月期は125万台、対前年同期比6.4%増と、前期に引き続き増加で推移している(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は7.7%増と、前期に引き続き増加で推移している。

また、大都市圏も30年10-12月期は5.6%増と、前期に引き続き増加で推移している(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏は、増加に転換している。他の広域ブロックは、増加で推移している(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の新車販売台数は全国で38.8万台、対前年同月比1.7%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、中部圏、沖縄県は減少、他の広域ブロックは増加となった。

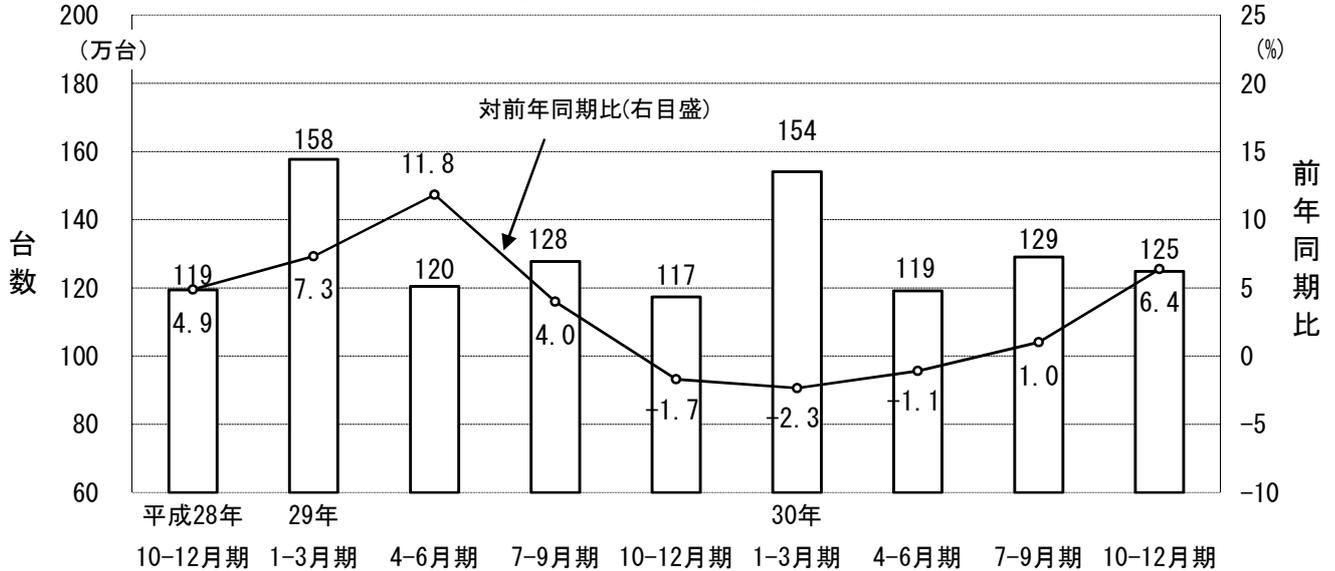
【参考】 新車販売台数の推移(平成30年10月~12月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	16,290	42,183	119,691	12,403	74,226	62,136	31,263	13,427	43,775	3,599	418,993
10月	(7.0)	(10.1)	(12.1)	(15.0)	(13.3)	(14.8)	(12.3)	(12.2)	(12.8)	(13.6)	(12.5)
11月	16,716	43,742	125,484	13,151	79,694	65,225	33,293	14,076	46,790	3,772	441,943
	(3.7)	(10.4)	(5.0)	(15.4)	(7.4)	(11.8)	(14.7)	(12.2)	(9.6)	(10.7)	(8.6)
12月	13,078	35,441	113,587	10,301	71,073	57,366	28,977	12,586	41,701	3,415	387,525
	(▲5.6)	(0.4)	(▲3.0)	(0.7)	(▲5.8)	(1.1)	(2.8)	(0.7)	(0.8)	(▲2.0)	(▲1.7)

出典：「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成28年10-12月期~30年10-12月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

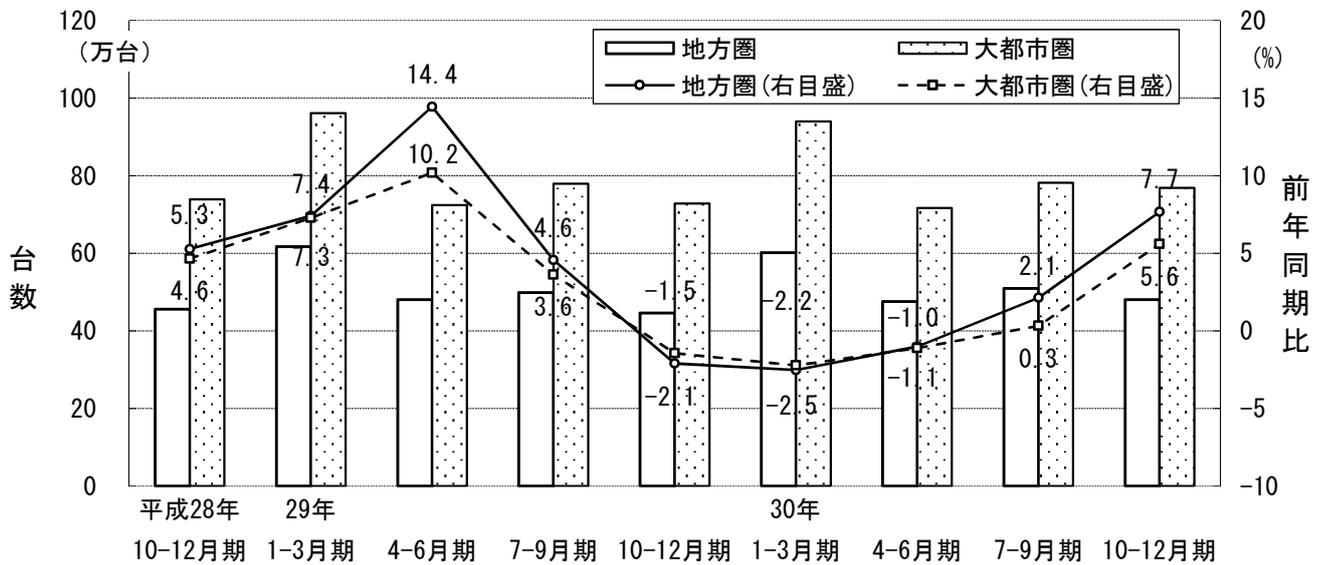
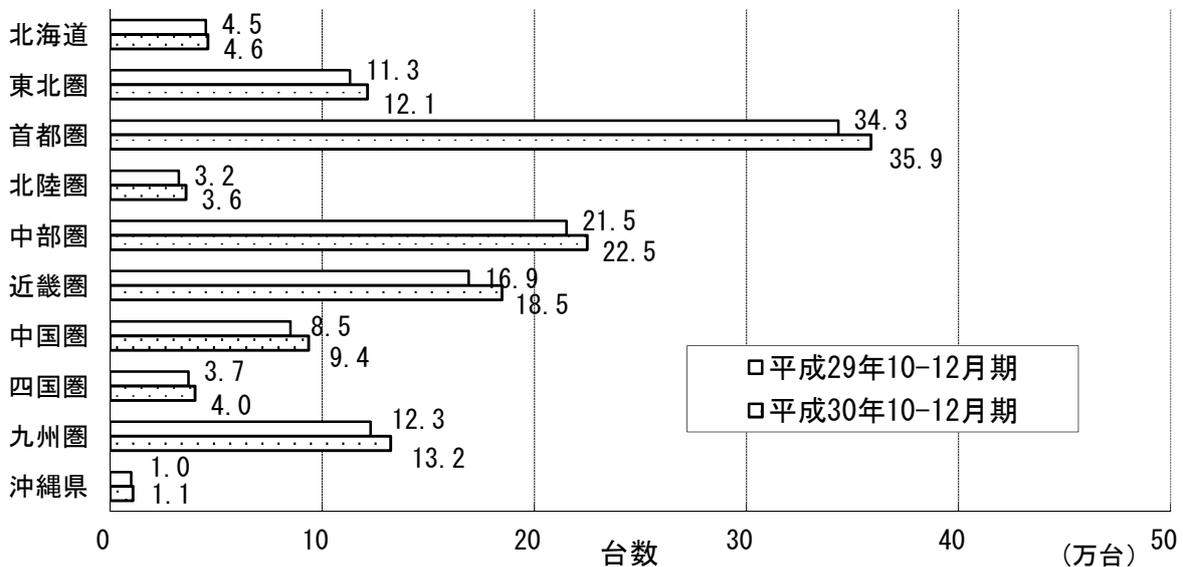


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成29年7-9月期、30年7-9月期)



出典：「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成

4-3 消費者物価指数〔平成31年1月18日公表（30年12月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏ともに上昇で推移。
- 対前期比で見ると、全ての広域ブロックで上昇。

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成27年=100)は、平成30年10-12月期は101.8、対前年同期比0.9%上昇と、28年10-12月期以降9四半期連続して上昇で推移している(図4-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏ともに上昇で推移している(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別に、平成30年10-12月期と前期(30年7-9月期)とを比較すると、全ての広域ブロックにおいて上昇で推移している。(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の消費者物価指数(総合指数)は全国で101.5、対前年同月比は0.3%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は北陸圏、近畿圏では横ばい、他の広域ブロックでは上昇した。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成30年10月~12月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	103.0	101.9	101.7	101.9	101.6	101.8	102.2	102.4	102.5	102.5	102.0
10月	(2.1)	(1.3)	(1.5)	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.4)
11月	(1.6)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.9)	(0.5)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(0.9)
12月	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.3)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成28年10-12月期~30年10-12月期)

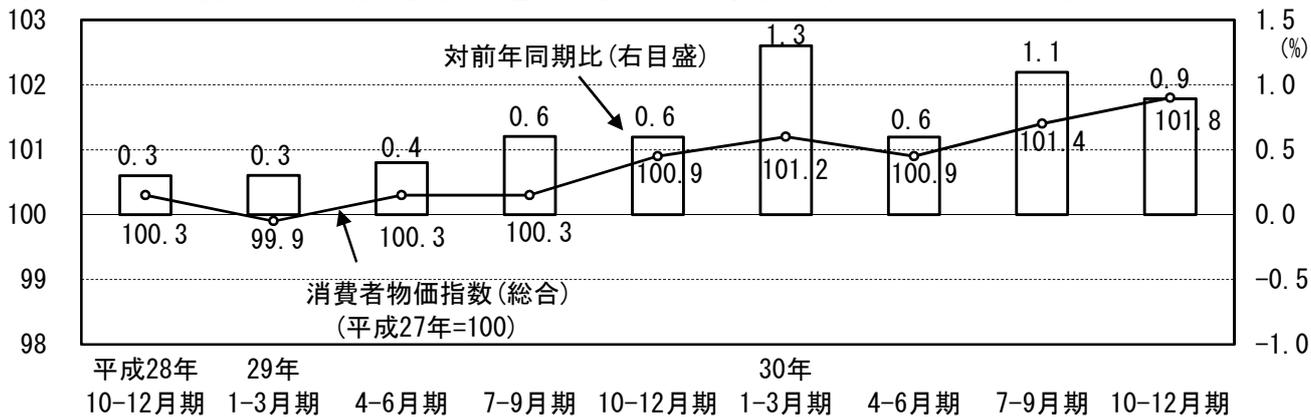


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

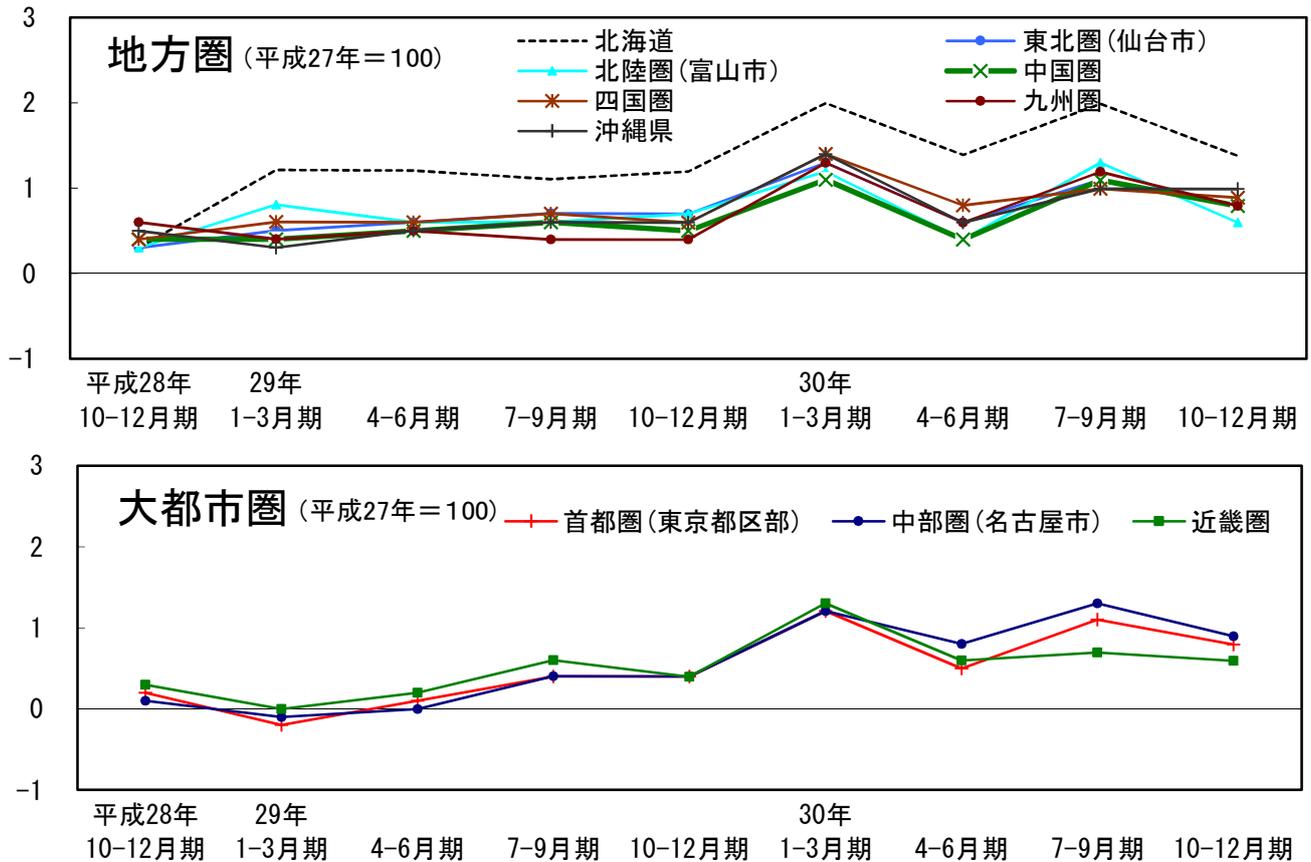
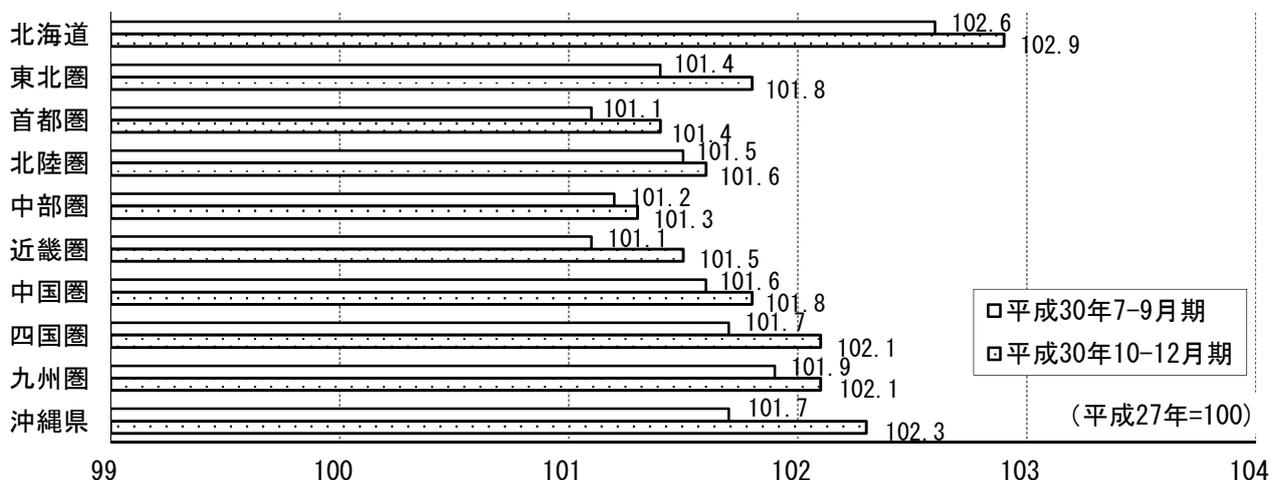


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成30年7-9月期、30年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成31年2月1日公表(30年12月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて上昇で推移。全ての広域ブロックで、1.00倍以上。

(1) 全体の推移

平成30年10-12月期の有効求人数(原数値)は280.3万人、対前年同期比1.2%増、有効求職者数(原数値)は165.4万人、同2.5%減となった。

その結果、30年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は1.69倍となり、前年同期の1.63倍を0.06ポイント上回り、25年10-12月期以降21四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(就業地別)

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏では平成30年10-12月期は1.69倍と、前年同期の1.63倍を0.06ポイント上回り、26年7-9月期以降18四半期連続で1.00倍以上となった。

また、大都市圏も30年10-12月期は1.70倍と、前年同期の1.64倍を0.06ポイント上回り、25年10-12月期以降21四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック(就業地別)

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて上昇で推移している。

また、平成28年4-6月期以降11四半期連続で全ての広域ブロックにおいて1.00倍以上となっている(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の有効求人倍率は全国で1.73倍となった。

広域ブロック別にみると、九州圏は前年同月を下回り、他の広域ブロックは前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成30年10月~12月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	1.41	1.72	1.56	2.15	1.91	1.61	1.90	1.69	1.55	1.33	1.66
10月	(0.06)	(0.05)	(0.04)	(0.13)	(0.08)	(0.13)	(0.12)	(0.05)	(0.05)	(0.07)	(0.08)
11月	1.32	1.75	1.61	2.21	1.97	1.65	1.96	1.74	1.59	1.32	1.69
	(0.05)	(0.05)	(0.04)	(0.13)	(0.07)	(0.11)	(0.11)	(0.04)	(0.03)	(0.04)	(0.06)
12月	1.12	1.74	1.68	2.25	2.05	1.70	2.06	1.80	1.65	1.38	1.73
	(0.04)	(0.05)	(0.03)	(0.12)	(0.05)	(0.08)	(0.10)	(0.01)	(▲0.01)	(0.07)	(0.04)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成
広域ブロックの有効求人倍率は、就業地別

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

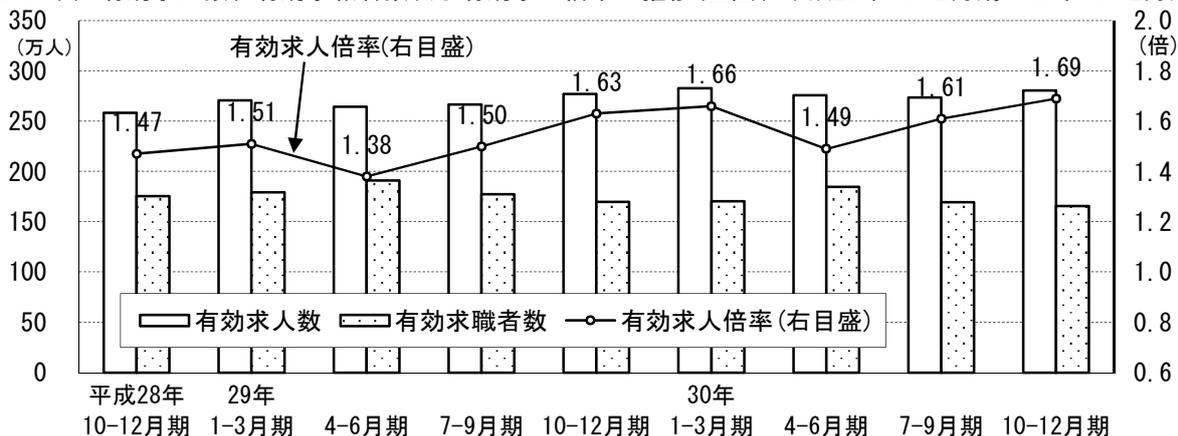


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成28年10-12月期~30年10-12月期)

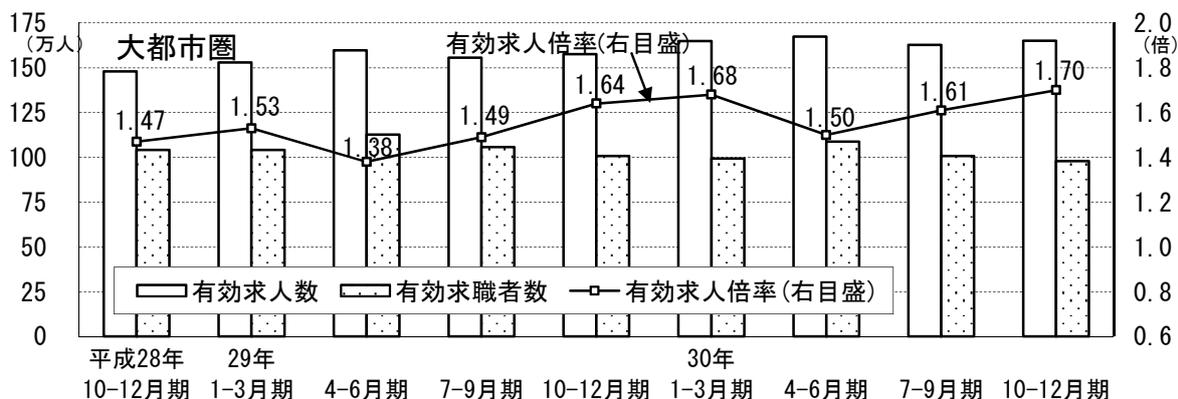
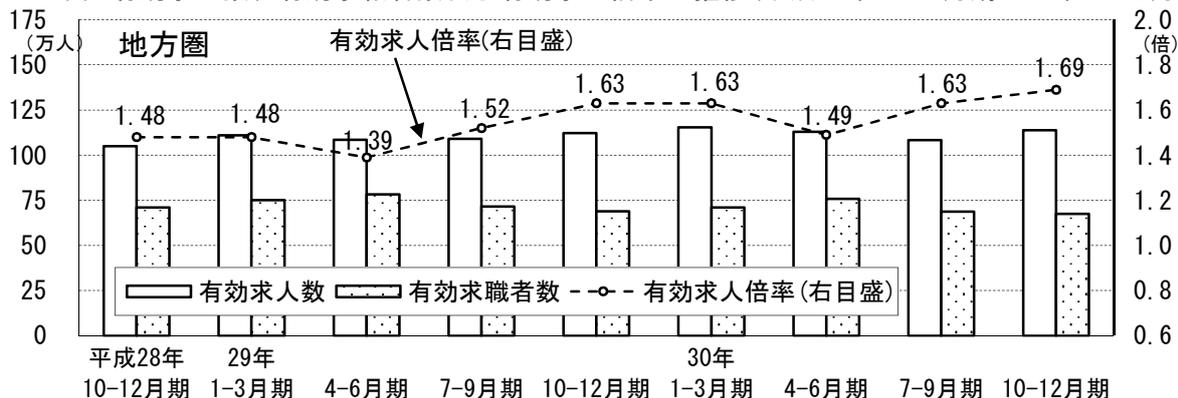
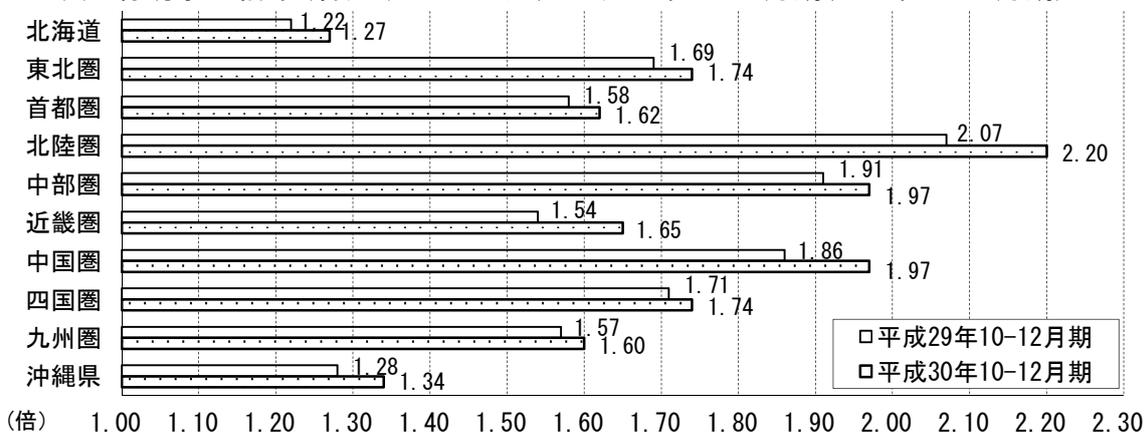


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成
地方圏、大都市圏、広域ブロックの指標は、就業地別により作成

5-2 企業倒産件数〔平成31年1月15日公表(30年12月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は、減少で推移。
- 地方圏は減少に転換。大都市圏は減少で推移。
- 北海道、東北圏、近畿圏は減少で推移。首都圏、中国圏、沖縄県は減少に転換。中部圏は横ばい。他の広域ブロックは増加で推移。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成30年10-12月期は2,070件、対前年同期比1.7%減と、30年1-3期以降4四半期連続して減少で推移している(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は3.7%減と、29年7-9月期以来5四半期ぶりに減少に転じた。

一方、大都市圏では30年10-12月期は1.1%減と、29年10-12月期以降5四半期連続して減少で推移している(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、近畿圏は、減少で推移している。首都圏、中国圏、沖縄県は、減少に転じた。中部圏は、横ばいとなった。他の広域ブロックは、増加で推移している(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年12月の企業倒産件数は全国で622件、対前年同月比10.6%減となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏は増加、北海道、中部圏は横ばい、他の広域ブロックは減少となった。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成30年10月~12月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	15	33	251	18	96	200	36	17	61	3	730
10月	(▲25.0)	(3.1)	(▲6.0)	(▲21.7)	(2.1)	(5.3)	(5.9)	(70.0)	(3.4)	(▲25.0)	(▲0.4)
11月	(▲33.3)	(48.3)	(5.1)	(14.3)	(▲2.0)	(5.1)	(▲23.3)	(44.4)	(75.9)	(▲62.5)	(6.1)
12月	(0.0)	(▲53.6)	(▲4.9)	(85.7)	(0.0)	(▲12.1)	(▲7.1)	(▲27.8)	(▲14.3)	(▲75.0)	(▲10.6)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

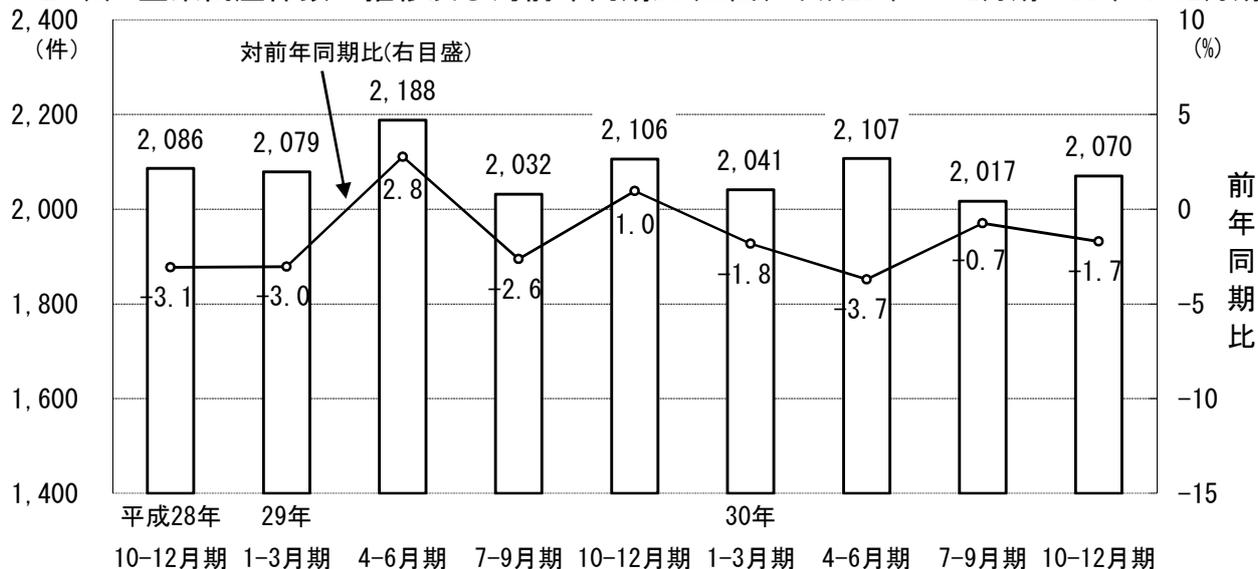


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成28年10-12月期~30年10-12月期)

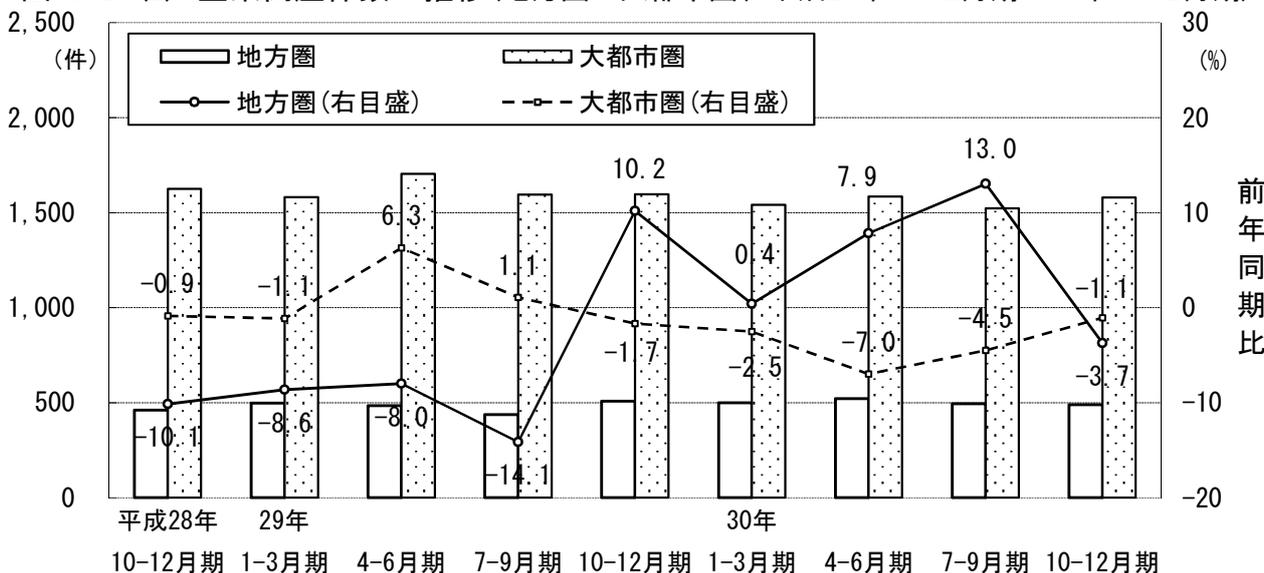
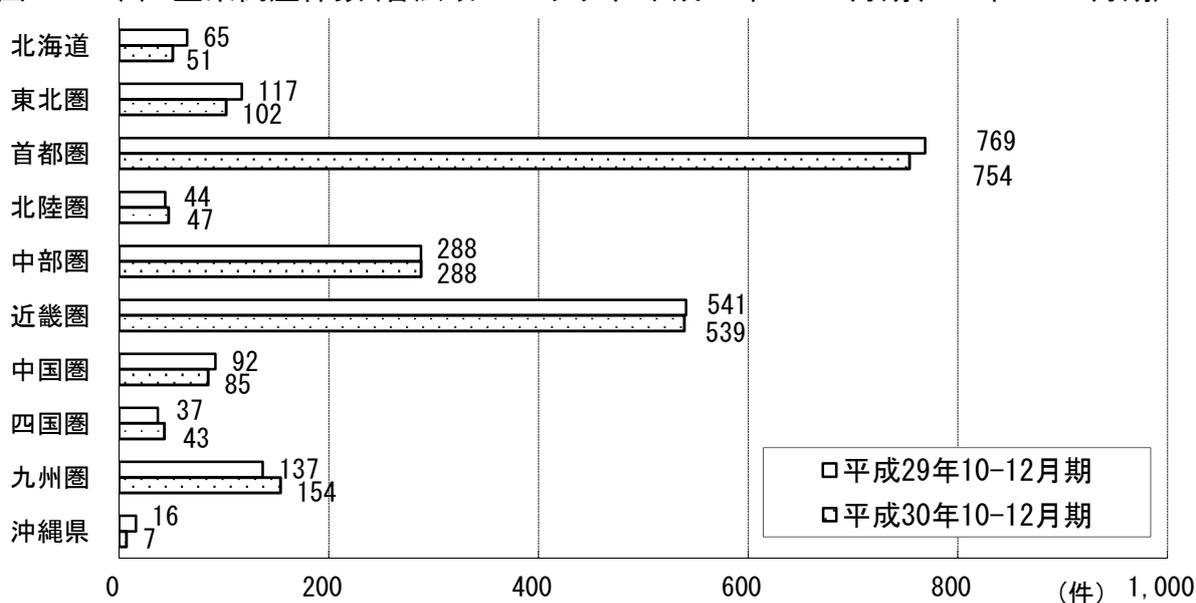


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成

(参考表 1)

広域ブロック別の平成 30 年 10-12 月期の社会・経済動向は以下のとおり

広域国土・経済報告(平成30年10-12月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(表中の各記号について)

◎…前年同期比が「平成30年7-9月期」に引き続き今期もプラス ○…前年同期比が今期プラスに転換(「平成30年7-9月期」はマイナス)

▲…前年同期比が「平成30年7-9月期」に引き続き今期もマイナス ▲…前年同期比が今期マイナスに転換(「平成30年7-9月期」はプラス)

ただし、「人口(転入超過数)」については、「前年同期比」ではなく、期ごとの「転入超過数(実数)」を使用。

指標	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口(転入超過数)	▲	▲	◎	▲	▲	▲	▲	▲	◎	◎	-
投資											
新設住宅着工戸数	▲	▲	◎	▲	◎	◎	▲	▲	○	▲	○
民間等工事請負契約額(※1)	○	◎	▲	○	▲	▲	○	▲	▲	○	▲
公共工事請負契約額(※2)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	◎	▲	▲	▲
建築着工床面積(非居住用)	○	◎	▲	◎	◎	▲	◎	▲	▲	○	○
運輸											
鉄・軌道旅客数(※3)	▲	◎	◎	◎	◎	▲	▲	▲	◎	◎	◎
延べ宿泊(旅行)者数	○	○	○	◎	◎	○	○	▲	▲	◎	○
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	◎	▲	▲	◎	▲
消費・物価											
百貨店・スーパー販売額	▲	▲	▲	◎	◎	▲	▲	▲	▲	◎	▲
新車販売台数	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
消費者物価指数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
雇用・その他											
有効求人倍率	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
企業倒産件数	▲	▲	▲	◎	-	▲	▲	◎	◎	▲	▲

※1 民間等工事請負契約額とは、「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成30年7-9月期

(参考表2)

広域国土・経済報告(平成30年10-12月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数(前年同期比、%)	4.9	3.4	3.8	▲0.1	2.7	4.3	0.8	▲1.1	1.1	12.6	3.3
転出者数(前年同期比、%)	4.9	4.6	2.5	5.4	5.0	3.7	2.0	5.6	2.8	10.4	3.3
実 転入超過数(当該期、千人)	▲0.8	▲2.7	9.8	▲0.6	▲2.4	▲1.7	▲1.9	▲0.9	0.5	0.7	-
数 転入者数(当該期、千人)	8.0	24.9	198.7	6.5	42.3	66.3	18.0	8.4	37.6	4.9	-
転出者数(当該期、千人)	8.8	27.5	188.9	7.0	44.7	68.0	19.9	9.3	37.1	4.2	-
投資(前年同期比、%)											
新設住宅着工戸数	▲1.0	▲3.3	1.1	▲0.1	2.4	3.0	▲3.7	▲1.3	0.3	▲6.2	0.6
民間等工事請負契約額(※1)	26.1	21.0	▲4.1	6.0	▲16.4	▲14.3	16.2	▲3.7	▲19.9	61.0	▲4.2
公共工事請負契約額(※2)	▲31.1	▲23.1	▲11.3	▲31.8	▲6.0	▲5.5	41.9	21.2	▲5.8	▲39.5	▲10.0
建築着工床面積(非居住用)	11.9	16.9	▲2.6	29.5	6.3	▲17.0	19.8	▲20.1	▲11.2	140.9	0.8
運輸(前年同期比、%)											
鉄・軌道旅客数(※3)	▲1.4	1.5	1.1	0.3	0.7	▲0.3	▲6.0	▲2.2	1.2	3.0	0.6
延べ宿泊(旅行)者数	2.9	4.5	1.6	1.8	3.1	2.6	3.0	▲2.2	▲2.3	10.1	2.2
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	▲13.5	▲1.8	▲6.0	▲4.1	▲1.4	▲8.2	1.3	▲3.7	▲8.7	20.6	▲4.9
消費・物価(前年同期比、%)											
百貨店・スーパー販売額	▲0.1	▲0.4	▲1.3	0.8	0.8	▲1.1	▲0.6	▲0.1	▲1.7	3.1	▲0.8
新車販売台数	1.9	7.2	4.5	10.6	4.6	9.2	10.0	8.3	7.7	7.2	6.4
消費者物価指数	1.4	0.8	0.8	0.6	0.9	0.6	0.8	0.9	0.8	1.0	0.9
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差、ポイント)	0.05	0.05	0.04	0.13	0.06	0.11	0.11	0.03	0.03	0.06	0.06
企業倒産件数(前年同期比、%)	▲21.5	▲12.8	▲2.0	6.8	0.0	▲0.4	▲7.6	16.2	12.4	▲56.3	▲1.7

※1 民間等工事請負契約額とは、「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成30年7-9月期